

2022年度第3四半期決算説明会資料

2023年2月3日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願いいたします。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

目次

1 中期経営戦略2024の進捗状況

2 2022年度第3四半期決算の詳細

3 連結財務諸表の補足情報

4 セグメント別の補足情報

1 中期経営戦略2024の進捗状況

2022年度第3四半期決算サマリー

第3四半期実績	2021年度	2022年度	増減
連結純利益	6,448億円	9,558億円	+3,110億円

通期見通し	11月公表	修正後	増減
連結純利益	10,300億円	11,500億円	+1,200億円

株主還元	11月公表	追加還元	累計
一株当たり配当 (通期見通し)	155円	+25円	180円
自己株式取得 (上限額)	700億円	+1,000億円	1,700億円

実績

- ✓ 第3四半期時点で、通年の過去最高益（2021年度:9,375億円）を上回る好決算。
- ✓ 市況の追い風を受けた金属資源、天然ガス、大口売却益を計上した複合都市開発に加え、自動車・モビリティ、総合素材も、第2四半期に引き続き堅調。

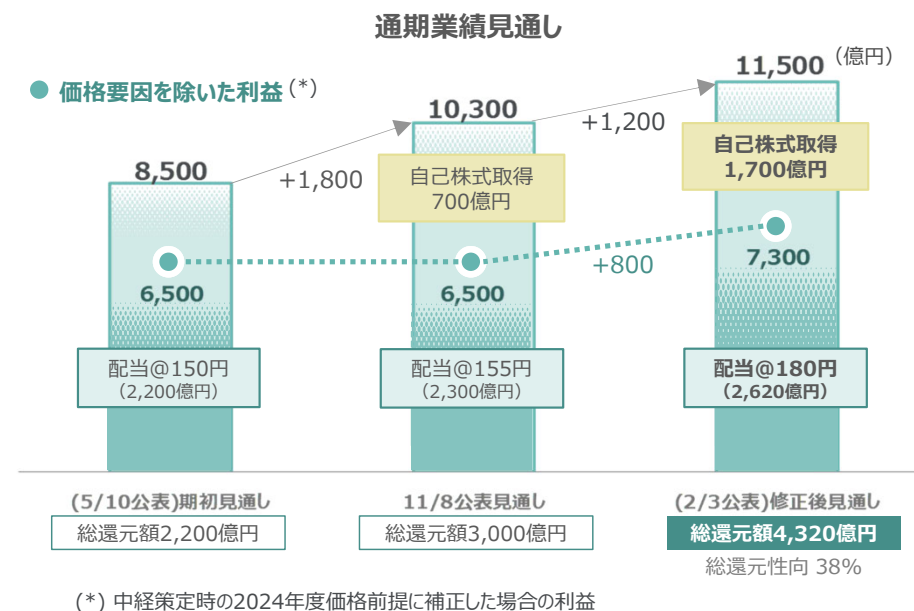
通期見通し

- ✓ 第3四半期までの順調な進捗、第4四半期に対する手応え等を踏まえ、11月の公表から1,200億円上方修正。
- ✓ 「価格要因を除いた利益」は、11月の公表から800億円増益の7,300億円を見込む。資源案件での数量減・コスト増などの逆風はあるものの、自動車・モビリティ、総合素材が好調に進捗する等、収益力は着実に向上。なお、リスクバッファは、残期間の不確実性低下を踏まえ、▲300億円を取り崩し。

株主還元

- ✓ 増配・追加の自己株式取得により、総還元額は約4,300億円を見込む。
- ✓ 見通しの上方修正などを踏まえ、累進配当制の下、1株当たり配当見通しを11月の公表から25円増配し、180円に引き上げ。
- ✓ 更に、1,000億円を上限に、追加の自己株式取得を決定。

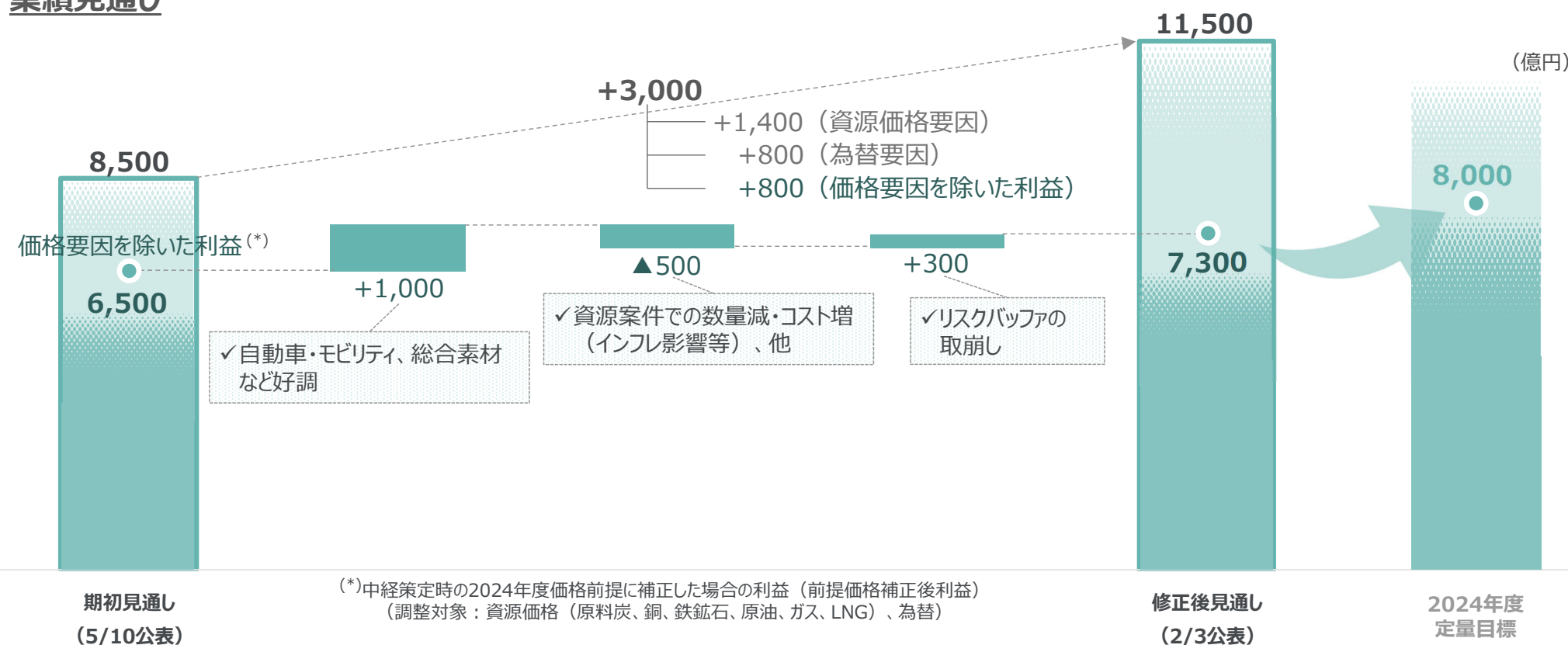
見通し・還元推移イメージ



中期経営戦略2024における利益目標に対する進捗

- 中期経営戦略2024の定量目標の1つである「価格要因を除いた利益」の2022年度見通しは、自動車・モビリティや総合素材などの堅調な業績などを踏まえ、800億円増益の7,300億円。
- 2024年度の利益目標8,000億円に向けて、収益基盤の維持・拡大と共に、EX関連やDX関連・成長分野への投資を加速。

業績見通し



中期経営戦略2024におけるキャッシュ・フロー配分 (2022年度第3四半期)

- 営業収益CFの創出は順調に進捗。
- 株主還元後の調整後FCFは、企業価値向上に向けて、財務規律を維持しつつ、投資と株主還元に分配。

	項目	中経2024の計画 (2022～2024年度)	2022年度	
			第3四半期実績	通期見通し
キャッシュイン	営業収益CF ※1	3兆円 年間1兆円規模 安定的に創出	1.0兆円 (10,123億円)	約1.2兆円
	売却による投資回収CF	1.5兆円 循環型成長を加速 低成長・低採算事業を削減	0.5兆円 (5,145億円)	
キャッシュアウト	投資	3兆円 収益基盤の維持・拡大 EX関連投資/DX・成長投資	0.6兆円 (6,548億円) 内訳はP6参照	将来の 成長投資へ充当
調整後FCF ※2			0.9兆円 (8,720億円)	財務健全性も踏まえ 追加配分
株主還元			<u><発表済></u> 配当180円・自己株式取得1,700億円 (0.4兆円/4,320億円)	

※1 営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）
運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローにリース負債の支払額を反映
(※具体的な調整内容などはP20参照)

※2 調整後フリーキャッシュ・フロー
営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）と投資キャッシュ・フローの合計

中期経営戦略2024における投資計画の進捗 (2022年度第3四半期)

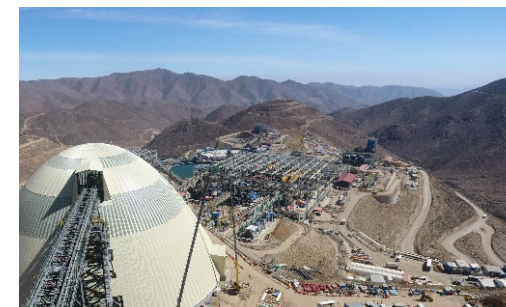
- ▶ 収益基盤の維持・拡大への投資は、中経3か年での計画に対し、順調に進捗。
- ▶ EX関連についても、銅や再生可能エネルギー分野を中心に、着実に投資を実施。既コミット済み投資案件が約0.6兆円あることに加え、新規投資パイプラインも積みあがっており、案件を厳選して順次実行に移していく。

分野	中経2024の主な投資対象	2022~2024 年度の投資規模	2022年度第3四半期実績
収益基盤の 維持・拡大	原料炭 食料 自動車 等	約1兆円	約0.4兆円 <ul style="list-style-type: none"> ■ 豪州原料炭事業 470億円 (金属資源) ■ ローソン関連 345億円 (コンシューマー産業)
EX関連	銅 再生可能エネルギー 次世代エネルギー 天然ガス (水素・アンモニア・バイオ等) 電池材・ボーキサイト 等	約1.2兆円	約0.2兆円 <ul style="list-style-type: none"> ■ ケジャベコ銅鉱山 641億円 (金属資源) ■ Eneco関連 約600億円 (電力ソリューション)
DX・ 成長投資関連	デジタルインフラ 都市運営 サプライチェーン最適化 都市開発 等	約0.8兆円	— <ul style="list-style-type: none"> ■ DRI (北米不動産事業) 約470億円 (複合都市開発)

中期経営戦略2024の進捗状況 (2022年度第3四半期)

収益基盤等

- 自動車・モビリティ事業における収益拡大
- 東洋紡と機能素材の合併会社（東洋紡エムシー株式会社）設立に関する契約を締結（23年4月事業開始予定）



EX関連

- Breakthrough Energy Catalystへの参画
- ペルー共和国 ケジャベコ銅鉱山生産開始(約30万トン)
- 蘭国Hollandse Kust West Site VI 洋上風力発電所の事業権獲得(76万kW)

再エネ・電化・天然ガス・次世代エネルギー関連
(グリーン/ブルー水素、アンモニア、SAF、CCS等) 分野
の案件を精査・推進中



DX関連

- DXによる物流効率化・最適化：
 - 三菱食品物流センターにおける食品流通DXの実装開始
 - 都市開発事業（ジャカルタ郊外BSD地区）でのEV自動運転実証実験開始
 - 鉱山事業における自動運転採掘機器の導入



地域創生

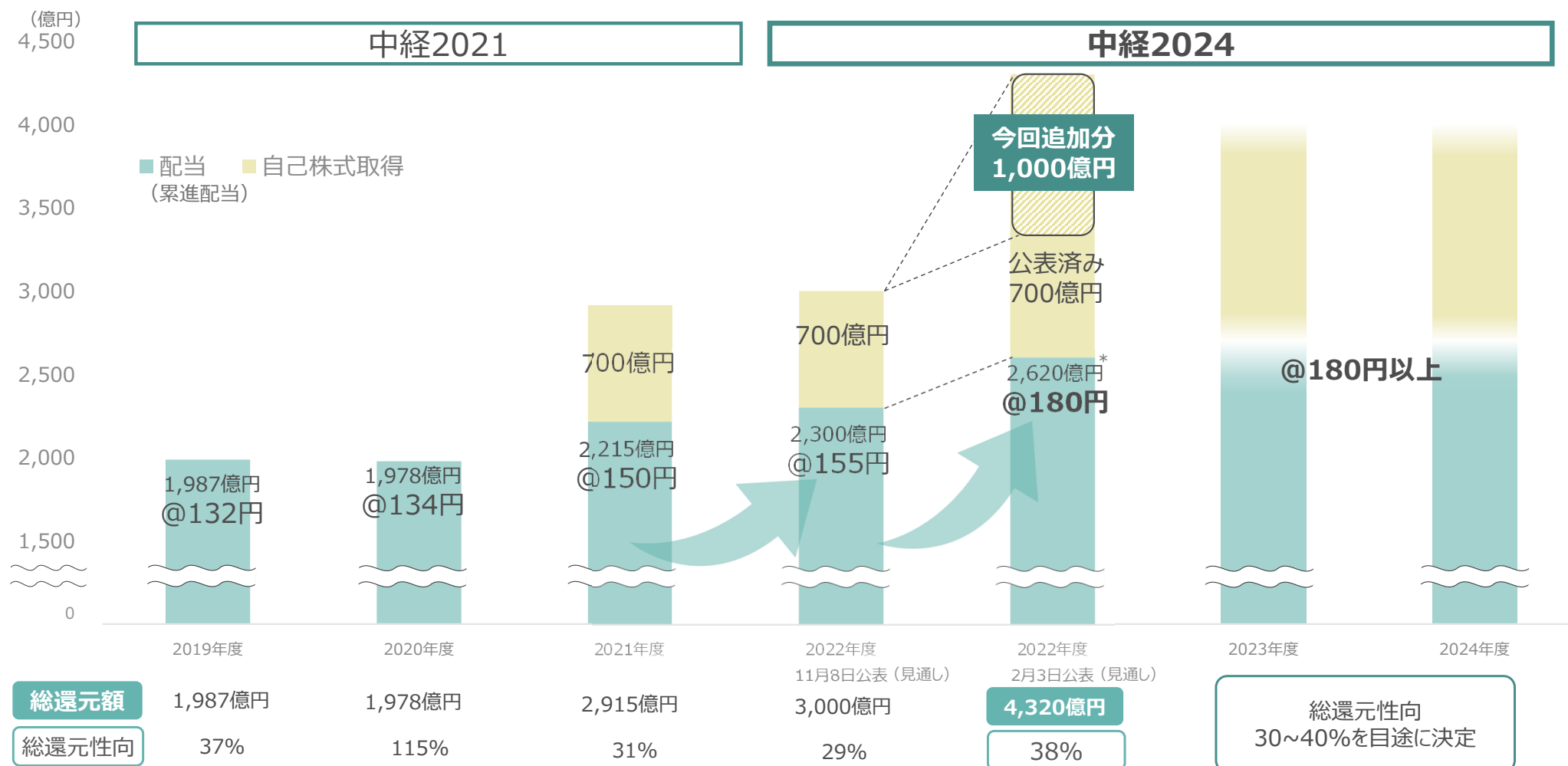
- 富山県入善町でのマルハニチロとの共同出資によるサーモン陸上養殖事業会社（アトランド株式会社）の設立
- AI活用型オンデマンドバスを新たに9地域に導入し、長野県塩尻市等では本格運行開始

株主還元

11月に公表した700億円の自己株式取得とあわせ、今年度における配当・自己株式取得の総還元額は約4,300億円を見込む。

【配当】 「価格要因を除いた利益」の見通しの上方修正など、収益力の着実な向上を踏まえ、配当は一株当たり180円とする。
(還元額 2,620億円) (11/8公表時比+25円、前年度比+30円の増配)

【自己株式取得】 財務健全性、中期経営戦略2024で掲げた総還元性向30~40%、株主還元に対する市場期待などを踏まえ、
(還元額 1,700億円) 1,000億円を上限に、追加の自己株式取得を実施する。



定量目標の進捗

「中期経営戦略2024」の定量目標

利益・CF

連結純利益
(2024年度) **8,000億円**

営業収益CF **年間1兆円規模**

資本効率の維持・向上

ROE二桁水準

財務健全性の維持

格付シングルA格上位維持
還元後フリーキャッシュ・フロー>0
(中経3年間)

2022年度の見通し

＜第3四半期時点＞

連結純利益 **11,500億円**

24年度価格前提
(第3四半期実績) **7,300億円**
(6,200億円)

営業収益CF
見通し **約1.2兆円**

ROE通期見通し **15.4%**

S&P : A (見通し安定的)
Moody's : A2 (見通し安定的)
＜第3四半期末＞

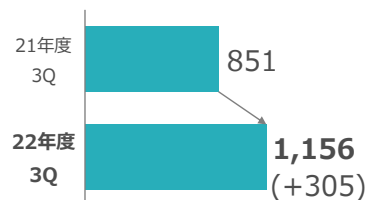
調整後FCF **0.9兆円**
＜第3四半期実績＞

(22年度通期還元見込額) (0.4兆円)

2 2022年度第3四半期決算の詳細

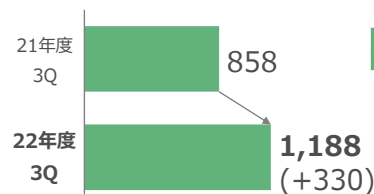
(詳細) セグメント別の状況

連結純利益： 2021年度 第3四半期 6,448 (億円)
2022年度 第3四半期 9,558 (+3,110 : 前年同期比)



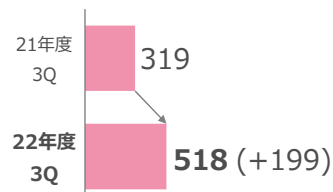
天然ガス

LNG関連事業における受取配当金の減少や
LNG販売事業における取引損失の影響の一方、
LNG関連事業における持分利益の増加など



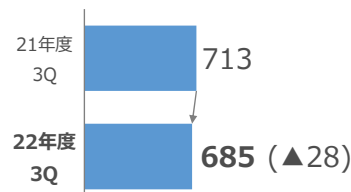
自動車・モビリティ

アセアン自動車事業や三菱自動車工業における
持分利益の増加など



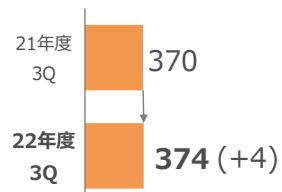
総合素材

北米樹脂建材事業における持分利益の増加や、
機能材事業における取引利益の増加など



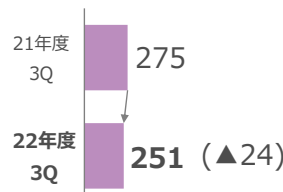
食品産業

飼料畜産事業における持分利益の減少など



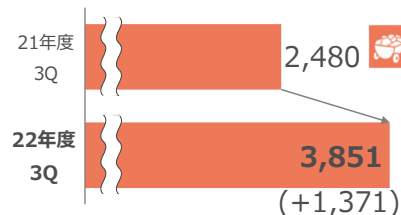
石油・化学ソリューション

—



コンシューマー産業

海外事業投資先宛の投資の減損など



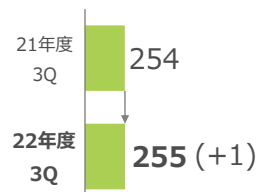
金属資源

豪州原料炭事業における市況上昇による影響など



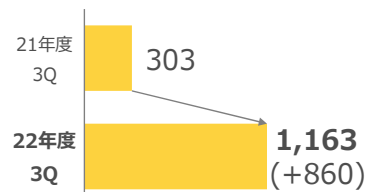
電力ソリューション

海外発電事業における資産売却益及び持分利益
の増加の一方、英国小売事業における電力・ガス
調達契約の評価損など



産業インフラ

—

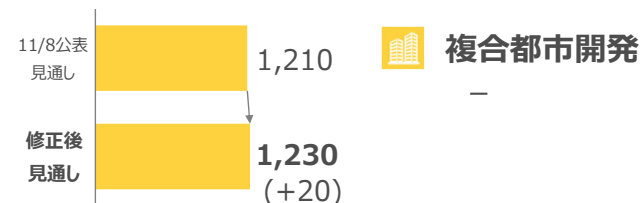
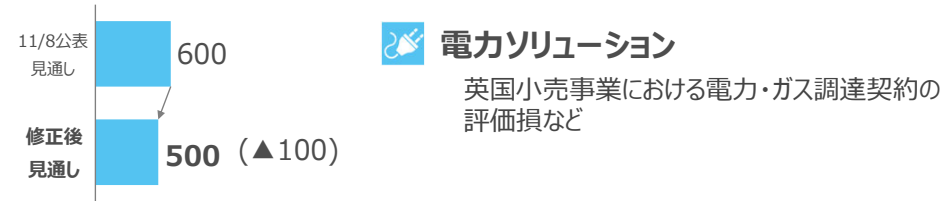
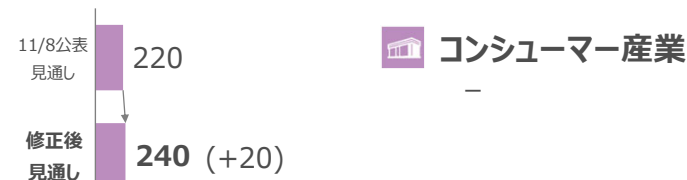
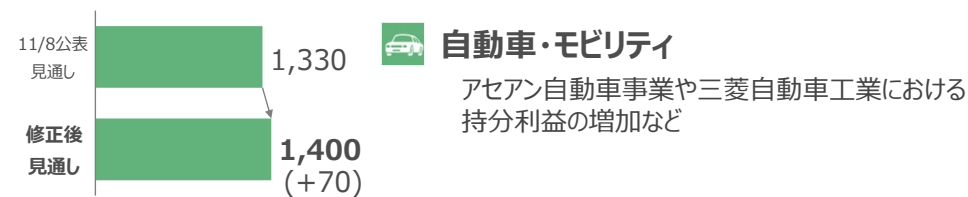
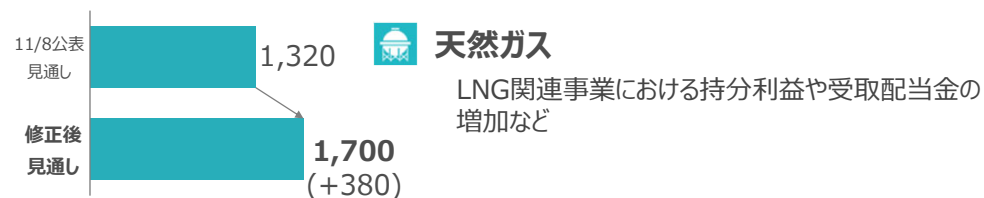


複合都市開発

不動産運用会社の売却益など

(詳細) セグメント別の2022年度業績見通し

連結純利益： 11/8公表見通し 10,300 (億円)
修正後見通し 11,500 (+1,200 : 11/8公表見通し比)



(詳細) 市況の状況

為替・商品・金利市況の状況

2022年度	通期業績見通し ^(*1) ＜11/8公表＞	通期業績見通し ^(*1) ＜修正後＞	増減	第3四半期 ＜実績＞	通期業績見通しに 対する影響額（試算値）
為替（円/US\$）	137.52	134.88 (1-3月：130.00)	▲2.64	136.51	^(*2) 50億円（円/US\$）
油価（ドバイ） ^(*3) （US\$/BBL）	94	95	+1	97	25億円（US\$/BBL）
銅地金（LME） （US\$/MT） [US¢/lb]	8,069 [366]	8,189 [383 (1-3月：387)]	+120 [+17]	8,395 [381]	^(*4) 20億円（US\$100/MT） [45億円（US¢10/lb）]
原料炭（FOB豪州） （US\$/MT）	非開示			323	非開示
鉄鉱石（FOB豪州） ^(*5) （US\$/MT）	106	110	+4	116	6.4億円（US\$/MT）
円金利（%） TIBOR 3M	0.08	0.07	▲0.01	0.06	^(*6)
US\$金利（%） SOFR （金利計算期間 3M）	2.14	2.21	+0.07	1.54	^(*6)

(*1) 業績見通しは、通期平均価格を記載している。価格の推移を踏まえて、11/8に公表したもののから修正している。

(*2) 4～3月平均が1円円安(増益)/円高(減益)となった場合の影響額。実績においては、連結会社との決算期の違いによるタイムラグや、他通貨間のクロスレートの影響なども受ける。

(*3) 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等を踏まえ、6か月前の油価（通期：10～9月平均）と3か月前の油価（通期：1～12月平均）の平均値を記載している。業績に対する影響額は、実績において、配当性向、為替要因、生産・販売数量等の要素の影響も受ける。

(*4) 実績においては、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素の影響も受ける。

(*5) 連結会社との決算期の違いを踏まえ、3か月前の価格（通期：1～12月平均）を記載している。業績に対する影響額は、実績において、鉄分品位、生産・操業状況等の要素の影響も受ける。

(*6) 取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。

3 連結財務諸表の補足情報

連結純利益の内訳

(億円)	2021年度 第3四半期実績			2022年度 第3四半期実績			前年同期比 増減			2022年度業績見通し (2/3公表)		業績見通し (11/8公表)
	一過性	一過性 除く損益	合計	一過性	一過性 除く損益	合計	一過性	一過性 除く損益	合計	合計	進捗率	合計
天然ガス	52	799	851	43	1,113	1,156	▲ 9	+ 314	+ 305	1,700	68%	1,320
総合素材	0	319	319	14	504	518	+ 14	+ 185	+ 199	620	84%	520
石油・化学ソリューション	▲ 16	386	370	19	355	374	+ 35	▲ 31	+ 4	410	91%	420
金属資源	118	2,362	2,480	47	3,804	3,851	▲ 71	+ 1,442	+ 1,371	4,420	87%	3,990
産業インフラ	▲ 38	292	254	0	255	255	+ 38	▲ 37	+ 1	310	82%	260
自動車・モビリティ	3	855	858	▲ 35	1,223	1,188	▲ 38	+ 368	+ 330	1,400	85%	1,330
食品産業	▲ 48	761	713	26	659	685	+ 74	▲ 102	▲ 28	680	101%	630
コンシューマー産業	13	262	275	▲ 43	294	251	▲ 56	+ 32	▲ 24	240	105%	220
電力ソリューション	▲ 36	76	40	▲ 51	35	▲ 16	▲ 15	▲ 41	▲ 56	500	-	600
複合都市開発	▲ 94	397	303	812	351	1,163	+ 906	▲ 46	+ 860	1,230	95%	1,210
その他	38	▲ 53	▲ 15	0	133	133	▲ 38	+ 186	+ 148	▲ 10	-	▲ 200
全社 合計	▲ 8	6,456	6,448	832	8,726	9,558	+ 840	+ 2,270	+ 3,110	11,500	83%	10,300

主要な勘定科目のセグメント別内訳（2022年度第3四半期 実績）

(億円)

[主なB/S項目]	天然ガス	総合素材	石油・化学ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	その他、調整・消去	合計
総資産	22,361	15,148	12,686	40,992	13,046	18,278	21,470	40,783	26,561	11,718	2,694	225,737
現金及び現金同等物・定期預金	431	149	212	647	835	687	377	3,847	1,564	304	7,754	16,807
営業債権及びその他の債権（流動・非流動計）・棚卸資産	5,305	10,558	8,810	15,287	4,811	10,640	7,682	11,685	5,069	1,954	▲ 9,853	71,948
持分法で会計処理される投資	7,600	2,069	1,837	5,610	2,382	3,507	3,616	1,952	4,686	7,434	13	40,706
有形固定資産及び投資不動産	3,405	1,048	414	9,897	1,359	452	3,169	3,494	6,416	529	872	31,055
無形資産及びのれん（*）	20	114	50	45	966	75	1,947	5,233	3,397	4	313	12,164
使用権資産	1,297	100	70	166	660	21	687	10,649	481	67	834	15,032
その他の投資	2,259	599	980	3,682	485	1,152	1,898	2,978	99	1,130	2,383	17,645
営業債務及びその他の債務（流動・非流動計）	2,008	3,991	4,839	2,866	2,465	1,949	2,773	13,348	3,736	111	▲ 291	37,795

天然ガス・金属資源・産業インフラ 主な内訳	天然ガス		金属資源			産業インフラ	
	LNG	その他	MDP	銅	その他	一般商船	その他
持分法で会計処理される投資	5,181	2,419	2	3,968	1,640	163	2,219
有形固定資産及び投資不動産	310	3,095	9,882	0	15	550	809
無形資産及びのれん	20	0	3	0	42	0	966
使用権資産	1,238	59	148	0	18	198	462
その他の投資	2,256	3	18	3,369	295	0	485

[主なP/L項目]	天然ガス	総合素材	石油・化学ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	その他、調整・消去	合計
売上総利益	▲ 78	1,333	896	5,377	924	1,754	2,455	5,466	817	151	67	19,162
販売費及び一般管理費	▲ 316	▲ 827	▲ 504	▲ 541	▲ 735	▲ 790	▲ 1,636	▲ 4,856	▲ 918	▲ 226	▲ 362	▲ 11,711
受取配当金	221	11	14	394	21	69	29	33	0	9	65	866
持分法による投資損益	1,642	361	205	314	123	610	230	124	▲ 73	398	0	3,934
当期純利益	1,156	518	374	3,851	255	1,188	685	251	▲ 16	1,163	133	9,558
減価償却費	111	115	164	521	349	83	441	1,821	471	21	185	4,282

（*）過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

主要な勘定科目のセグメント別内訳（2021年度 実績）

(億円)

[主なB/S項目(2021年度末)]	天然ガス	総合素材	石油・化学ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	その他、調整・消去	合計
総資産	20,160	13,550	12,430	45,547	11,299	16,993	19,686	39,303	26,501	11,362	2,289	219,120
現金及び現金同等物・定期預金	650	144	245	540	855	286	388	3,953	1,612	346	8,015	17,034
営業債権及びその他の債権（流動・非流動計）・棚卸資産	3,842	9,546	8,770	19,022	4,270	10,364	6,716	9,914	5,599	2,262	▲ 11,410	68,895
持分法で会計処理される投資	5,995	1,621	1,440	5,238	1,994	3,014	3,509	1,848	4,351	6,021	▲ 2	35,029
有形固定資産及び投資不動産	2,489	1,073	525	10,042	1,234	388	3,054	3,455	5,136	530	858	28,784
無形資産及びのれん（*）	22	109	38	34	987	104	1,975	5,330	3,314	4	299	12,216
使用権資産	1,245	117	89	243	661	27	583	10,883	384	76	897	15,205
その他の投資	3,640	523	957	4,139	526	1,191	1,569	2,958	100	1,217	2,759	19,579
営業債務及びその他の債務（流動・非流動計）	1,380	3,712	5,561	3,054	2,049	1,899	2,271	10,957	3,385	581	▲ 550	34,299

天然ガス・金属資源・産業インフラ 主な内訳	天然ガス		金属資源			産業インフラ	
	LNG	その他	MDP	銅	その他	一般商船	その他
持分法で会計処理される投資	3,910	2,085	8	3,853	1,377	183	1,811
有形固定資産及び投資不動産	289	2,200	10,029	0	13	453	781
無形資産及びのれん	21	1	2	0	32	0	987
使用権資産	1,196	49	219	0	24	168	493
その他の投資	3,638	2	19	3,678	442	0	526

[主なP/L項目(2021年度第3四半期)]	天然ガス	総合素材	石油・化学ソリューション	金属資源	産業インフラ	自動車・モビリティ	食品産業	コンシューマー産業	電力ソリューション	複合都市開発	その他、調整・消去	合計
売上総利益	148	1,056	800	2,410	839	1,283	2,117	5,055	721	185	65	14,679
販売費及び一般管理費	▲ 242	▲ 716	▲ 489	▲ 450	▲ 630	▲ 596	▲ 1,393	▲ 4,558	▲ 779	▲ 206	▲ 380	▲ 10,439
受取配当金	380	13	19	616	15	74	27	38	1	11	24	1,218
持分法による投資損益	698	257	138	767	23	343	270	127	88	499	▲ 28	3,182
当期純利益	851	319	370	2,480	254	858	713	275	40	303	▲ 15	6,448
減価償却費	83	117	180	447	296	67	389	1,811	460	22	177	4,049

（*）過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

各種指標・黒字会社/赤字会社別損益・黒字会社比率

[各種指標]

	2021年度末	2022年度 第3四半期末	増 減
投融資レバレッジ (*1)	38.0%	30.2%	▲ 7.8%
流動比率	130.2%	129.0%	▲ 1.2%
株主資本比率 (*2)	31.4%	35.1%	+ 3.7%
1株当たり資本/BPS (*2) (円)	4,660	5,465	+ 805
総資産(億円)	219,120	225,737	+ 6,617
グロス有利子負債 (リース負債除く) (億円)	56,432	51,066	▲ 5,366
ネット有利子負債 (リース負債除く) (億円)	39,397	34,259	▲ 5,138
リース負債 (億円)	15,923	15,723	▲ 200

[ROE/ROA]

	2021年度 通期実績	2022年度 通期見通し	増 減
ROE (*3)	15.0%	15.4%	+ 0.4%
ROA (*3)	4.6%	5.2%	+ 0.6%

[為替]

	期末レート		期中平均レート	
	2021年度末	2022年度 第3四半期末	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期
〔1米ドル〕	122.39 円	132.70 円	111.14 円	136.51 円
〔1豪ドル〕	92.00 円	89.57 円	82.70 円	93.34 円
〔1ユーロ〕	136.70 円	141.47 円	130.62 円	140.60 円

(*1) 投融資レバレッジ (%) : [有形固定資産 + 投資 + 融資 + 無形資産及びのれん] ÷ [資本合計 + 格付資本 (ハイブリッド社債・ローンによる調達額の50%)] - 100%

(*2) 「資本」は、資本合計の内、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示している。

(*3) ROEとROAはともに当社の所有者に帰属する当期純利益を分子として計算している。

[黒字会社・赤字会社別損益]

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増 減
黒字会社損益	7,526	10,258	2,732
赤字会社損益	▲ 660	▲ 1,090	▲ 430
計	6,866	9,168	2,302

[黒字会社・赤字会社比率]

	2021年度末		2022年度第3四半期末		増減	
	会社数※	比率	会社数※	比率	会社数※	比率
黒字会社	341	74.1%	332	74.3%	▲ 9	+ 0.2%
赤字会社	119	25.9%	115	25.7%	▲ 4	▲ 0.2%
計	460	100.0%	447	100.0%	▲ 13	-

※連結子会社・持分法適用会社が連結決算を実施している場合は、傘下の会社も含めて1社と数えています。

連結財政状態計算書の主要な増減

[資産の部]		(億円)		
主な増減科目	2021年度末	2022年度 第3四半期末	増 減	増減要因
流動資産	95,310	94,863	▲ 447	
営業債権及びその他の債権	42,832	44,273	+ 1,441	… 価格上昇及び取引数量増加
その他の金融資産	7,748	5,207	▲ 2,541	… 市況変動による商品デリバティブ資産の減少
前渡金	997	1,497	+ 500	… 鉄道事業における増加
その他の流動資産	5,859	6,378	+ 519	… コモディティ・ローン取引に関する資産の増加
非流動資産	123,810	130,874	+ 7,064	
持分法で会計処理される投資	35,029	40,706	+ 5,677	… 持分利益増や円安の影響による増加
その他の投資	19,579	17,645	▲ 1,934	… 資源関連銘柄等の評価減
営業債権及びその他の債権	8,297	9,790	+ 1,493	… 資源案件における融資実行及び円安の影響による増加
有形固定資産	27,840	30,130	+ 2,290	… 新規取得による増加
資産 合計	219,120	225,737	+ 6,617	

[負債の部]		(億円)		
主な増減科目	2021年度末	2022年度 第3四半期末	増 減	増減要因
流動負債	73,178	73,545	+ 367	
社債及び借入金	16,034	16,571	+ 537	… コマーシャルペーパーの発行による増加
営業債務及びその他の債務	33,821	37,098	+ 3,277	… 価格上昇及び取引数量増加
その他の金融負債	8,841	5,256	▲ 3,585	… 市況変動及び数量減少による商品デリバティブ負債の減少
非流動負債	67,370	62,789	▲ 4,581	
社債及び借入金	40,397	34,495	▲ 5,902	… 一年内返済長期借入への振替による減少
負債 合計	140,548	136,334	▲ 4,214	

[資本の部]		(億円)		
主な増減科目	2021年度末	2022年度 第3四半期末	増 減	増減要因
当社の所有者に帰属する持分合計	68,802	79,254	+ 10,452	
自己株式	▲ 255	▲ 951	▲ 696	… 自己株式の取得
FVTOCIに指定したその他の投資	5,111	3,514	▲ 1,597	… 資源関連銘柄等の評価減
キャッシュ・フロー・ヘッジ	▲ 1,213	78	+ 1,291	… 市況変動によるもの
在外営業活動体の換算差額	8,807	13,376	+ 4,569	… 円安（対米ドル）による影響
利益剰余金	52,044	58,922	+ 6,878	… 当期純利益の積み上がり（+9,558）、支払配当（▲2,288）および自己株式消却（▲445）
資本 合計	78,572	89,404	+ 10,832	
負債及び資本 合計	219,120	225,737	+ 6,617	

連結損益計算書/キャッシュ・フロー計算書の主要な増減

【P/L】		(億円)	
主な増減科目	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増 減
販売費及び一般管理費	▲ 10,439	▲ 11,711	▲ 1,272
貸倒引当金繰入額	▲ 97	▲ 279	▲ 182
有価証券損益	317	1,536	+ 1,219
FVTPL関連損益	315	45	▲ 270
関係会社関連損益等	2	1,491	+ 1,489
(減損)	▲ 128	▲ 1	+ 127
(処分損益等)	130	1,492	+ 1,362
固定資産除・売却損益	83	36	▲ 47
売却益	130	79	▲ 51
除却・処分損	▲ 47	▲ 43	+ 4
固定資産減損損失	▲ 86	▲ 54	+ 32
その他の損益－純額	273	9	▲ 264
金融収益	1,406	1,297	▲ 109
受取利息	188	431	+ 243
受取配当金	1,218	866	▲ 352
金融費用（全額支払利息で構成）	▲ 349	▲ 765	▲ 416

【C/F】		(億円)	
主な増減科目	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増 減 増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,224	14,250	+ 8,026 … 運転資金の負担減、営業収入の増加など
営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）(*)	8,482	10,123	+ 1,641 … 当期純利益の増加、持分法適用先からの配当増加など
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,804	▲ 1,403	+ 401 … 当年度の不動産運用会社の売却収入など
調整後フリーキャッシュ・フロー	6,678	8,720	+ 2,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,509	▲ 13,243	▲ 9,734 … 運転資金需要の着実に伴い、営業キャッシュ・フローを短期借入債務の返済に充てたことや長期借入債務による調達減少など
持分法適用会社からの受取配当金受領額	2,408	2,706	+ 298 … 主に天然ガス事業における配当増加

(*) 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー（連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）にリース負債の支払額を反映したもの

4 セグメント別の補足情報（財務情報）

【主要な関係会社等の持分損益に係る留意事項】

- 関係会社先の会計期間が当社の連結会計期間(4月-3月)と異なる場合、当社連結財務諸表には差異期間中の重要な取引を反映している。
- 表示されている持分比率は、当社連結経営成績上の「当社の所有者に帰属する当期純利益」に寄与している損益の比率であり、議決権所有割合とは必ずしも一致しない。

天然ガスグループ 損益の詳細

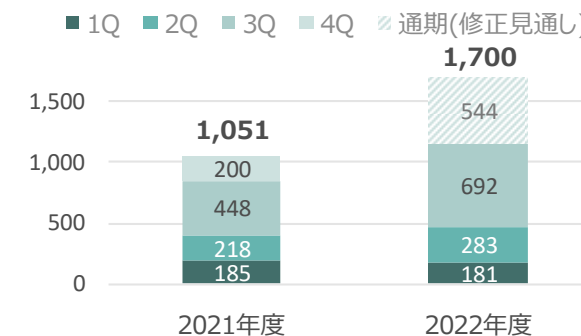
損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期実績	2022年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	52	43	▲ 9	LNG関連事業における受取配当金の減少やLNG販売事業における取引損失の影響の一方、LNG関連事業における持分利益の増加など
一過性除く損益	799	1,113	+ 314	
合計	851	1,156	+ 305	

2022年度 業績見通し (11/8公表)	2022年度 業績見通し (2/3公表)	増減	主な増減理由	進捗率 (※)	進捗状況
1,320	1,700	+ 380	LNG関連事業における持分利益や受取配当金の増加など	68%	上期に計上したLNG販売事業における取引損失の影響に加え、LNG関連事業における持分利益の下期偏重など

(※) 2/3公表の修正後見通しに対する進捗率



	2022年3月末	2022年12月末	増減
総資産	20,160	22,361	+ 2,201

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 3Q	2022年度 3Q	
■ LNG事業						
-	関係会社持分損益 ※	-	-	370	960	+590
※ 産業インフラグループが保有する持分の損益（2021年度：29億円、2022年度：37億円）を含まない。						
-	その他投資先 受取配当金（税後）	-	-	356	177	▲179
■ シェールガス事業						
-	シェールガス事業 持分損益	-	-	82	138	+56

一過性損益の内訳

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益					
アジアLNG事業繰延税金負債の取崩益	-	-	48		48
アジアLNG事業支店利益税還付	-	-	16		16
海外投資ストラクチャー改編に伴う税金関連損益	-	11	-		11
計	-	11	64		75
一過性損失					
アジアLNG事業見積り修正に伴う償却負担増	-	▲ 30	▲ 2		▲ 32
計	-	▲ 30	▲ 2		▲ 32

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計					
	-	32	20	57	109
一過性損失 合計					
	-	-	-	▲ 108	▲ 108

総合素材グループ 損益の詳細

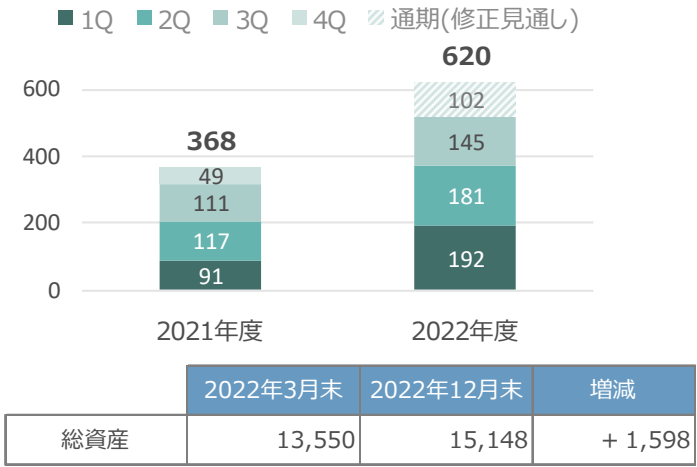
損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期実績	2022年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	0	14	+ 14	北米樹脂建材事業における持分利益の増加や、機能材事業における取引利益の増加など
一過性除く損益	319	504	+ 185	
合計	319	518	+ 199	

2022年度 業績見通し (11/8公表)	2022年度 業績見通し (2/3公表)	増減	主な増減理由	進捗率 (※)	進捗状況
520	620	+ 100	北米樹脂建材事業や鉄鋼製品事業における持分利益の増加など	84%	北米樹脂建材事業や鉄鋼製品事業における持分利益が第3四半期まで堅調に推移した影響など

(※) 2/3公表の修正後見通しに対する進捗率



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 3Q	2022年度 3Q	
子	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd. (オーストラリア)	珪砂の製造・販売事業	100.00	5	8	+ 3
子	Mitsubishi International PolymerTrade Corporation (アメリカ)	塩ビ、機能化学品、工業樹脂販売事業	100.00	4	0	▲ 4
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	154	192	+ 38

一過性損益の内訳

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益					
メタルワン傘下の事業投資先の売却益	-	14	-		14
計	-	14	-		14

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	-	-	-	-	-
一過性損失 合計	-	-	-	▲ 63	▲ 63

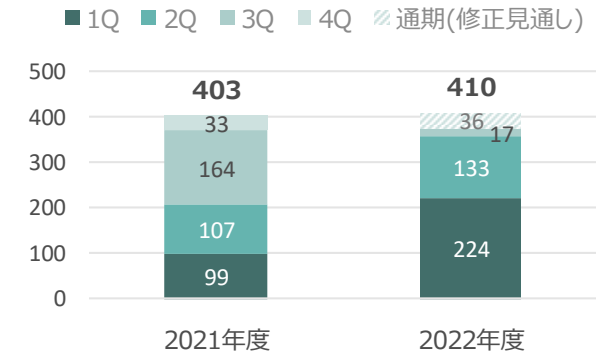
石油・化学ソリューショングループ 損益の詳細

損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期実績	2022年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲ 16	19	+ 35	
一過性除く損益	386	355	▲ 31	-
合計	370	374	+ 4	

2022年度 業績見通し (11/8公表)	2022年度 業績見通し (2/3公表)	増減	主な増減理由	進捗率 (※)	進捗状況
420	410	▲ 10	-	91%	LPG事業における持分利益の上期偏重に加え、化学品製造事業における繰延税金負債の取崩しを上期に計上したことによる影響など



	2022年3月末	2022年12月末	増減
総資産	12,430	12,686	+ 256

(※) 2/3公表の修正後見通しに対する進捗率

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 3Q	2022年度 3Q	
持分法	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	76	87	+11
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	28	8	▲20
子	三菱商事エネルギー株式会社	各種石油製品の国内販売、及び輸出入取引	100.00	38	54	+16
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジジン、シリコーン、乾式シリカの販売	100.00	22	24	+2
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	24	24	-
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	6	6	-
-	海外化学品トレーディング事業	-	-	32	30	▲2
-	基礎化学事業関連会社 ※	-	-	18	86	+68

※ 塩事業、メタノール事業の合計値。

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
【2022年度】					
一過性利益					
化学品製造事業における繰延税金負債の取崩	45	4	2		51
計	45	4	2		51
一過性損失					
中央化学売却関連損	-	-	▲ 32		▲ 32
計	-	-	▲ 32		▲ 32
【2021年度】					
一過性利益 合計	-	16	-	12	28
一過性損失 合計	▲ 31	-	▲ 1	▲ 89	▲ 121

金属資源グループ 損益の詳細

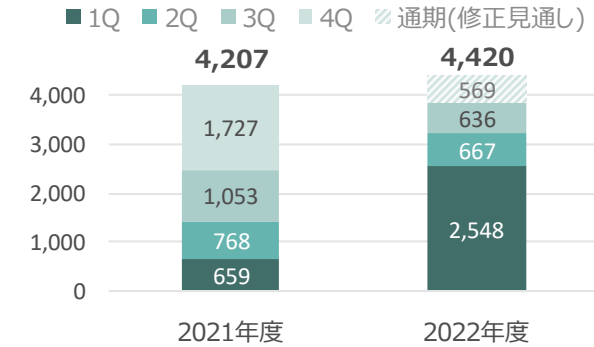
損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期実績	2022年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	118	47	▲ 71	豪州原料炭事業における市況上昇による影響など
一過性除く損益	2,362	3,804	+ 1,442	
合計	2,480	3,851	+ 1,371	

2022年度 業績見通し (11/8公表)	2022年度 業績見通し (2/3公表)	増減	主な増減理由	進捗率 (※)	進捗状況
3,990	4,420	+ 430	豪州原料炭事業における持分利益の増加など	87%	豪州原料炭事業における持分利益が市況及び数量要因により第1四半期に偏重している影響など

(※) 2/3公表の修正後見通しに対する進捗率



	2022年3月末	2022年12月末	増減
総資産	45,547	40,992	▲ 4,555

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 3Q	2022年度 3Q	
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	282	223	▲ 59
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (Compania Minera del Pacifico (チリ) への当社間接出資比率 25%、等)	100.00	228	159	▲ 69
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	原料炭を中心とした金属資源への投資、生産及び販売	100.00	1,193	3,092	+ 1,899
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	55	90	+ 35

■銅事業

子	ジエコ株式会社	エスコンディグ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※	70.00	179	103	▲ 76
持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディグ銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※	50.00	43	25	▲ 18
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスベランプレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	100.00	50	10	▲ 40
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ)【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (アングロ・アメリカン・スール (チリ) への当社間接出資比率20.4%、等)	100.00	155	▲ 14	▲ 169
子	MCQ COPPER LTD.	ケジャベコ銅鉱山 (ペルー) への投資会社	100.00	▲ 20	▲ 44	▲ 24

銅事業においては、上記以外に親会社が直接アンタミナ鉱山からの配当を収受している。(2021年度：130億円、2022年度：79億円)

※ ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディグ銅鉱山 (チリ) の持分比率は8.25%。

一過性損益の内訳

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益					
アルミ製錬事業 (Mozal) 売却関連益	68	-	▲ 3		65
豪州原料炭事業における過年度売却済資産に係る税金負担減	-	-	32		32
計	68	-	29		97
一過性損失					
AAS 旧テーリングダムの原状回復費用増加に伴う引当増	-	-	▲ 38		▲ 38
アルミ製錬事業 (BSL) 資産除去債務に係る引当増	-	-	▲ 12		▲ 12
計	-	-	▲ 50		▲ 50

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	112	8	▲ 2	45	163
一過性損失 合計	-	-	-	▲ 103	▲ 103

産業インフラグループ 損益の詳細

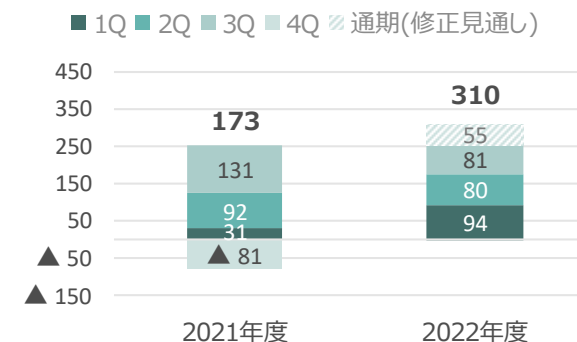
損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期実績	2022年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲ 38	0	+ 38	
一過性除く損益	292	255	▲ 37	
合計	254	255	+ 1	

2022年度 業績見通し (11/8公表)	2022年度 業績見通し (2/3公表)	増減	主な増減理由	進捗率 (※)	進捗状況
260	310	+ 50	千代田化工建設における持分利益の増加や一般商船事業における船舶売却益の増加など	82%	一般商船事業における持分利益が市況要因により第3四半期までに偏重している影響など

(※) 2/3公表の修正後見通しに対する進捗率



	2022年3月末	2022年12月末	増減
総資産	11,299	13,046	+ 1,747

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 3Q	2022年度 3Q	
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	9	7	▲2
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	33	36	+3
子(上場)	千代田化工建設株式会社 ※1	総合エンジニアリング事業	33.45	▲ 46	42	+88
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	7	1	▲6
子	三菱商事マシナリ株式会社	プラント・インフラ施設・機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	18	25	+7
-	その他エネルギーインフラ関連事業会社	-	-	39	52	+13
-	一般商船事業関係会社 ※2	-	-	59	40	▲19
-	ガス船事業関係会社 ※2	-	-	23	24	+1

※1 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、連結調整（2021年度：+46億円、2022年度：▲9億円）を計上している。

※2 本邦で課税される税の影響を含む。

一過性損益の内訳

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
	-	-	-		
【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	-	-	18	17	35
一過性損失 合計	▲ 56	-	-	▲ 132	▲ 188

自動車・モビリティグループ 損益の詳細

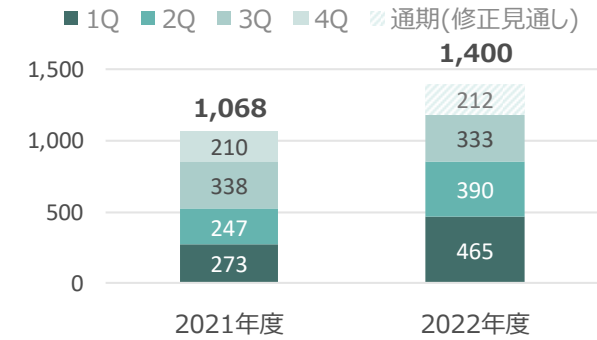
損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期実績	2022年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	3	▲ 35	▲ 38	アセアン自動車事業や三菱自動車工業における持分利益の増加など
一過性除く損益	855	1,223	+ 368	
合計	858	1,188	+ 330	

2022年度 業績見通し (11/8公表)	2022年度 業績見通し (2/3公表)	増減	主な増減理由	進捗率 (※)	進捗状況
1,330	1,400	+ 70	アセアン自動車事業や三菱自動車工業における持分利益の増加など	85%	アセアン自動車事業や三菱自動車工業における持分利益が第3四半期まで堅調に推移した影響など

(※) 2/3公表の修正後見通しに対する進捗率



	2022年3月末	2022年12月末	増減
総資産	16,993	18,278	+ 1,285

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 3Q	2022年度 3Q	
-	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	-	-	651	862	+211
持分法(上場)	三菱自動車工業株式会社 ※	自動車及び部品製造・販売	20.00	89	262	+173

※ 表中の数値の他に取得時に公正価値評価された資産の償却等で、連結調整（2021年度：▲11億円、2022年度：▲8億円）を計上している。

(タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳)

持分法	PT. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (インドネシア)	自動車輸入販売 (MFTBC)	30.00	17	20	+3
持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)	40.00	52	52	-

一過性損益の内訳

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益					
三菱自動車固定資産売却益	-	-	32		32
海外事業投資先における過年度減損戻入	-	-	29		29
ウクライナ版社における在庫評価損の振り戻し等	-	18	▲ 1		17
計	-	18	60		78

一過性損失					
海外事業投資先の一過性損失	-	-	▲ 80		▲ 80
三菱自動車ロシア関連損失	-	-	▲ 18		▲ 18
海外事業投資先における無形資産減損	-	▲ 14	▲ 1		▲ 15
計	-	▲ 14	▲ 99		▲ 113

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	-	-	13	-	13
一過性損失 合計	-	-	▲ 10	▲ 103	▲ 113

食品産業グループ 損益の詳細

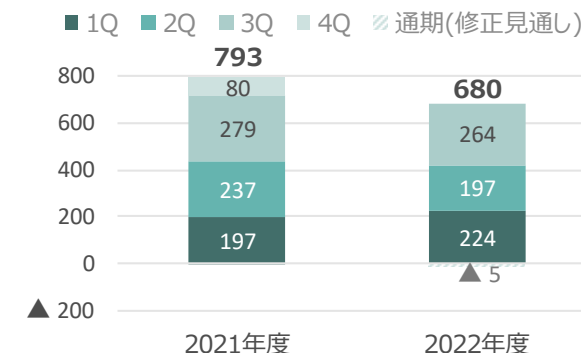
損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期実績	2022年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲ 48	26	+ 74	飼料畜産事業における持分利益の減少など
一過性除く損益	761	659	▲ 102	
合計	713	685	▲ 28	

2022年度 業績見通し (11/8公表)	2022年度 業績見通し (2/3公表)	増減	主な増減理由	進捗率 (※)	進捗状況
630	680	+ 50	鮭鱒養殖事業における持分利益の増加など	101%	鮭鱒養殖事業における持分利益が第3四半期に偏重している影響など

(※) 2/3公表の修正後見通しに対する進捗率



	2022年3月末	2022年12月末	増減
総資産	19,686	21,470	+ 1,784

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 3Q	2022年度 3Q	
子	AGREX INC. (アメリカ)	穀物集荷販売	100.00	7	14	+7
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	237	284	+47
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	58	25	▲33
持分法(上場)	OLAM GROUP LIMITED (シンガポール) ※	農産物の生産・集荷・加工・販売	14.64			
子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	11	6	▲5
持分法	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	50.00	2	4	+2
持分法(上場)	DM三井製糖ホールディングス株式会社	製糖業	20.00	1	2	+1
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	40.41	73	71	▲2
持分法(上場)	かどや製油株式会社	ゴマ油・食品ゴマ製造販売	26.35	6	6	-
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業(ブロイラー・肉豚の生産・処理・加工)	92.66	23	19	▲4
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	48	53	+5
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.85	20	20	-
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店(フライドチキン)	35.21	13	7	▲6
子(上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.82	8	13	+5
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	22	▲1	▲23
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	18	10	▲8
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	48	53	+5

※2021年度の株式交換に伴い、当社の直接投資先はOLAM INTERNATIONAL LIMITEDから同社の親会社であるOLAM GROUP LIMITEDに変更。
シンガポール取引所の定める開示規定の改定に伴い、2020年度以降は原則第2四半期及び第4四半期のみ開示。

一過性損益の内訳

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益					
海外事業投資先における一過性利益	-	14	-		14
Cermaq有形固定資産売却益	12	-	-		12
計	12	14	-		26

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	-	15	-	12	27
一過性損失 合計	▲11	▲50	▲2	▲51	▲114

コンシューマー産業グループ 損益の詳細

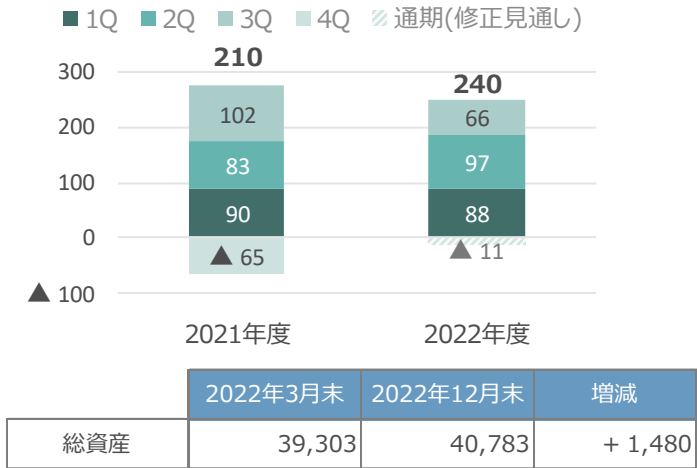
損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期実績	2022年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	13	▲ 43	▲ 56	海外事業投資先宛の投資の減損など
一過性除く損益	262	294	+ 32	
合計	275	251	▲ 24	

2022年度 業績見通し (11/8公表)	2022年度 業績見通し (2/3公表)	増減	主な増減理由	進捗率 (※)	進捗状況
220	240	+ 20 -		105%	CVS事業における持分利益が第3四半期までに偏重している影響など

(※) 2/3公表の修正後見通しに対する進捗率



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 3Q	2022年度 3Q	
持分法(上場)	TOYO TIRE株式会社 ※1	タイヤ事業、自動車部品事業	20.02	58	90	+32
子	エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	80.00	18	12	▲6
持分法(上場)	株式会社日本ケアサブライ	福祉用具のレンタル卸および販売	40.26	5	4	▲1
持分法(上場)	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.07	32	22	▲10
子(上場)	株式会社ローソン ※2	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	50.12	122	131	+9
子	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	100.00	18	25	+7
子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	100.00	15	21	+6
子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	15	17	+2
子(上場)	三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	50.11	60	71	+11

※1 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、連結調整（2021年度：▲11億円、2022年度：▲35億円）を計上している。

※2 表中の数値の他に会計基準差の補正等として、連結調整（2021年度：▲19億円、2022年度：▲40億円）を計上している。

一過性損益の内訳

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性損失					
海外事業投資先宛の投資の減損等	▲ 29	-	-		▲ 29
新規子会社連結に伴う影響	-	-	▲ 14		▲ 14
計	▲ 29	-	▲ 14		▲ 43

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	-	13	-	-	13
一過性損失 合計	-	-	-	▲ 44	▲ 44

電力ソリューショングループ 損益の詳細

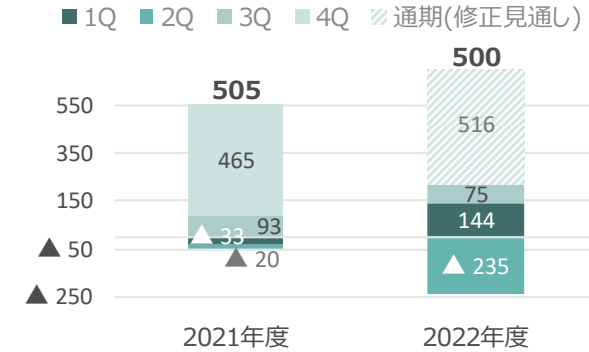
損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期実績	2022年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲ 36	▲ 51	▲ 15	海外発電事業における資産売却益及び持分利益の増加の一方、英国小売事業における電力・ガス調達契約の評価損など
一過性除く損益	76	35	▲ 41	
合計	40	▲ 16	▲ 56	

2022年度 業績見通し (11/8公表)	2022年度 業績見通し (2/3公表)	増減	主な増減理由	進捗率 (※)	進捗状況
600	500	▲ 100	英国小売事業における電力・ガス調達契約の評価損など	-	第4四半期において発電資産の売却益を見込んでい ることに加え、欧州総合エネルギー事業における持分 利益がさらに積みあがることなど

(※) 2/3公表の修正後見通しに対する進捗率



	2022年3月末	2022年12月末	増減
総資産	26,501	26,561	+ 60

主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 3Q	2022年度 3Q	
子	N.V. Eneco (オランダ) ※1	電力事業	80.00	74	67	▲ 7
子	Diamond Generating Asia, Limited (香港) ※2 ※3	電力事業	100.00	66	20	▲ 46
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	7	92	+ 85
子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	0	57	+ 57
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION LIMITED(イギリス)※4	送電事業	100.00	0	15	+ 15
子	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	電力事業	100.00	62	▲ 78	▲ 140

※1 表中の数値の他に、Eneco社取得時に公正価値評価された資産の償却等として、連結調整（2021年度：▲47億円、2022年度：▲39億円）を計上している。

また連結調整後の数値には英国/蘭国税制改正による影響を含む(2021年度：英国▲7億円/蘭国▲12億円)。

※2 Diamond Generating Asia, Limitedが管理している会社を含めた11社の損益を合算して開示している。

※3 本邦で課税される税の影響を含む。

※4 英国税制改正による影響含む（2021年度：▲8億円）。

一過性損益の内訳

【2022年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益					
海外水事業売却益	-	57	-	-	57
計	-	57	-	-	57
一過性損失					
国内発電事業における設備不具合による損失発生	-	▲ 83	-	-	▲ 83
Eneco 前年度見積りの修正	▲ 17	▲ 8	-	-	▲ 25
計	▲ 17	▲ 91	-	-	▲ 108

【2021年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
一過性利益 合計	-	36	-	23	59
一過性損失 合計	▲ 16	-	▲ 56	▲ 129	▲ 201

複合都市開発グループ 損益の詳細

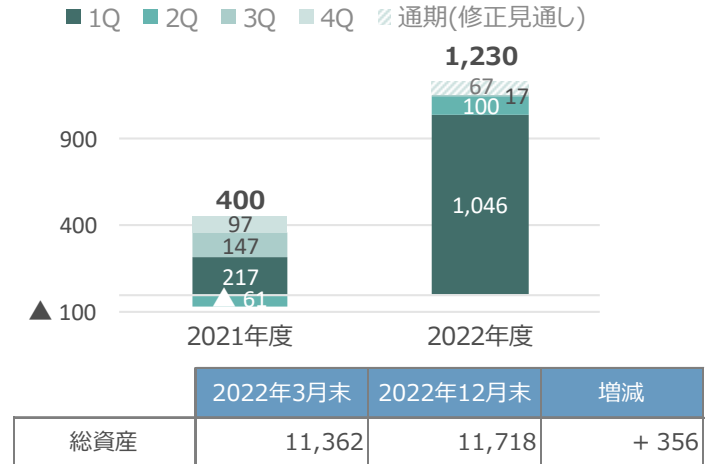
損益サマリ

(単位：億円)

	2021年度 第3四半期実績	2022年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
一過性	▲ 94	812	+ 906	不動産運用会社の売却益など
一過性除く損益	397	351	▲ 46	
合計	303	1,163	+ 860	

2022年度 業績見通し (11/8公表)	2022年度 業績見通し (2/3公表)	増減	主な増減理由	進捗率 (※)	進捗状況
1,210	1,230	20 -		95%	上期に計上した不動産運用会社の売却益の影響など

(※) 2/3公表の修正後見通しに対する進捗率



主要な関係会社等の持分損益

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2021年度 3Q	2022年度 3Q	
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	189	136	▲ 53
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	9	16	+ 7
子	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リース及び関連サービス業	100.00	▲ 133	4	+ 137
持分法(上場)	三菱HCキャピタル株式会社 ※1	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	18.00	138	156	+ 18
持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	19	24	+ 5
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	17	52	+ 35
-	アセアン都市開発関連事業会社	-	-	▲ 2	53	+ 55
-	ファンド関連事業会社 ※2	-	-	121	2	▲ 119

※1 2021年度3Qは三菱UFJリース株式会社の損益(1-3月)および三菱HCキャピタル株式会社の損益(4-9月)の合算値を表示している。

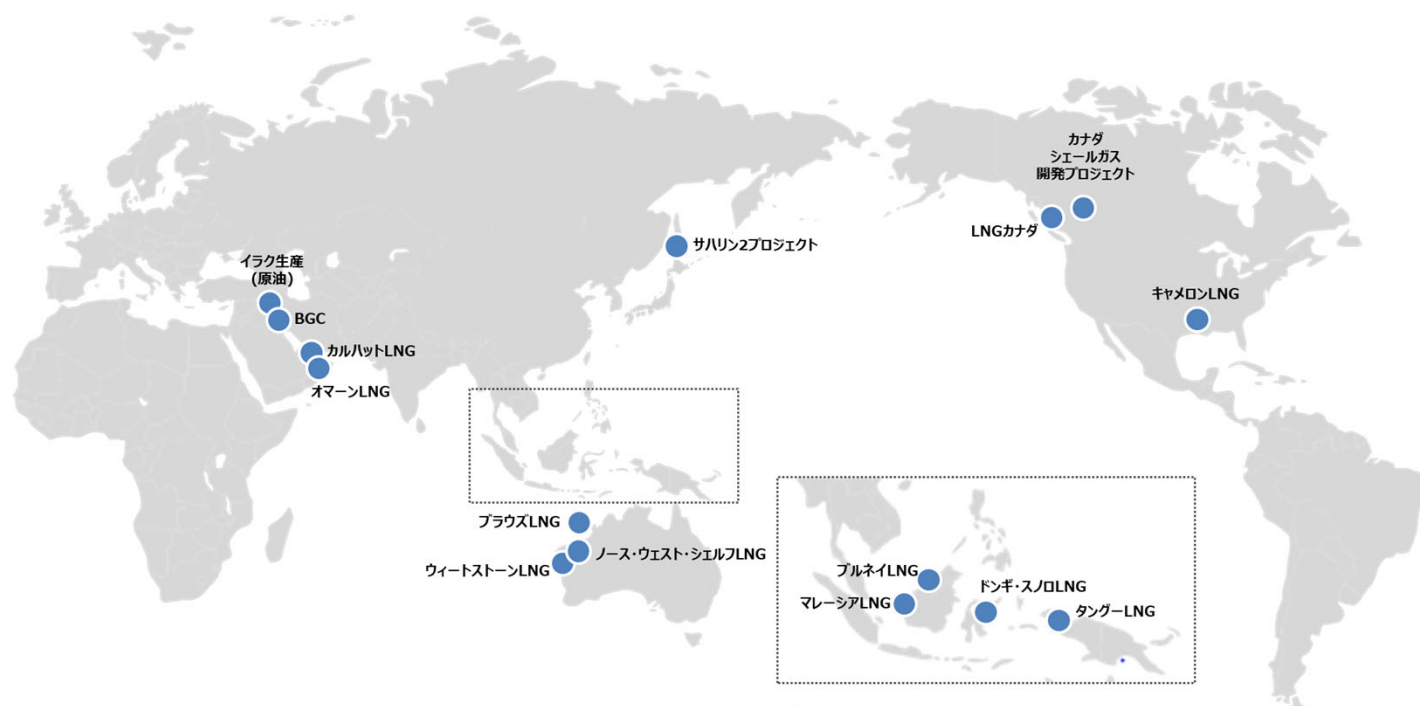
※2 本邦で課税される税の影響を含む。

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
【2022年度】					
一過性利益					
不動産運用会社 (MC-UBSR) 売却益	841	-	-		841
計	841	-	-		841
一過性損失					
海外関連会社における不動産評価損	-	-	▲ 29		▲ 29
計	-	-	▲ 29		▲ 29
【2021年度】					
一過性利益 合計	77	▲ 2	1	▲ 1	75
一過性損失 合計	-	▲ 154	▲ 16	12	▲ 158

4 セグメント別の補足情報（事業データ）

エネルギー資源開発事業の世界展開 天然ガスグループ



石油・ガス上流資産の 当担保有埋蔵量(*1)

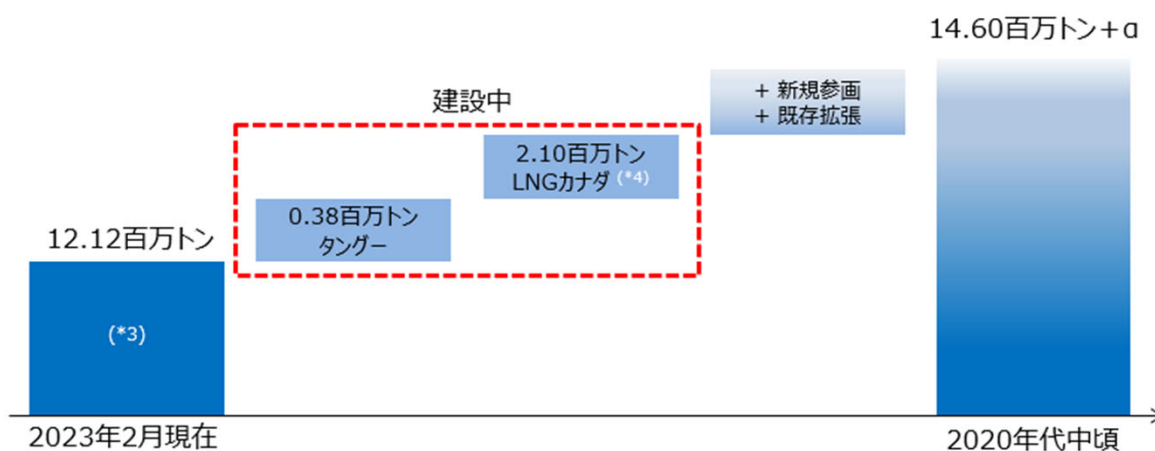
(2021年12月末時点)



■ 天然ガス
■ 原油・コンデンセート

16.00億バレル

LNG持分生産能力の成長見通し(*2)



(*1) 石油換算。会計上の非連結先も含む。一部当社独自の基準による。(*2) 各プロジェクトの持分生産能力を基に作成。
(*3) キャメロン事業は当社がキャメロンLNG社に液化加工委託する数量を採用。(*4) LNGカナダ事業は当社がLNGを引き取る数量を採用。

LNGプロジェクト一覧 天然ガスグループ

<既存プロジェクト（生産中）>

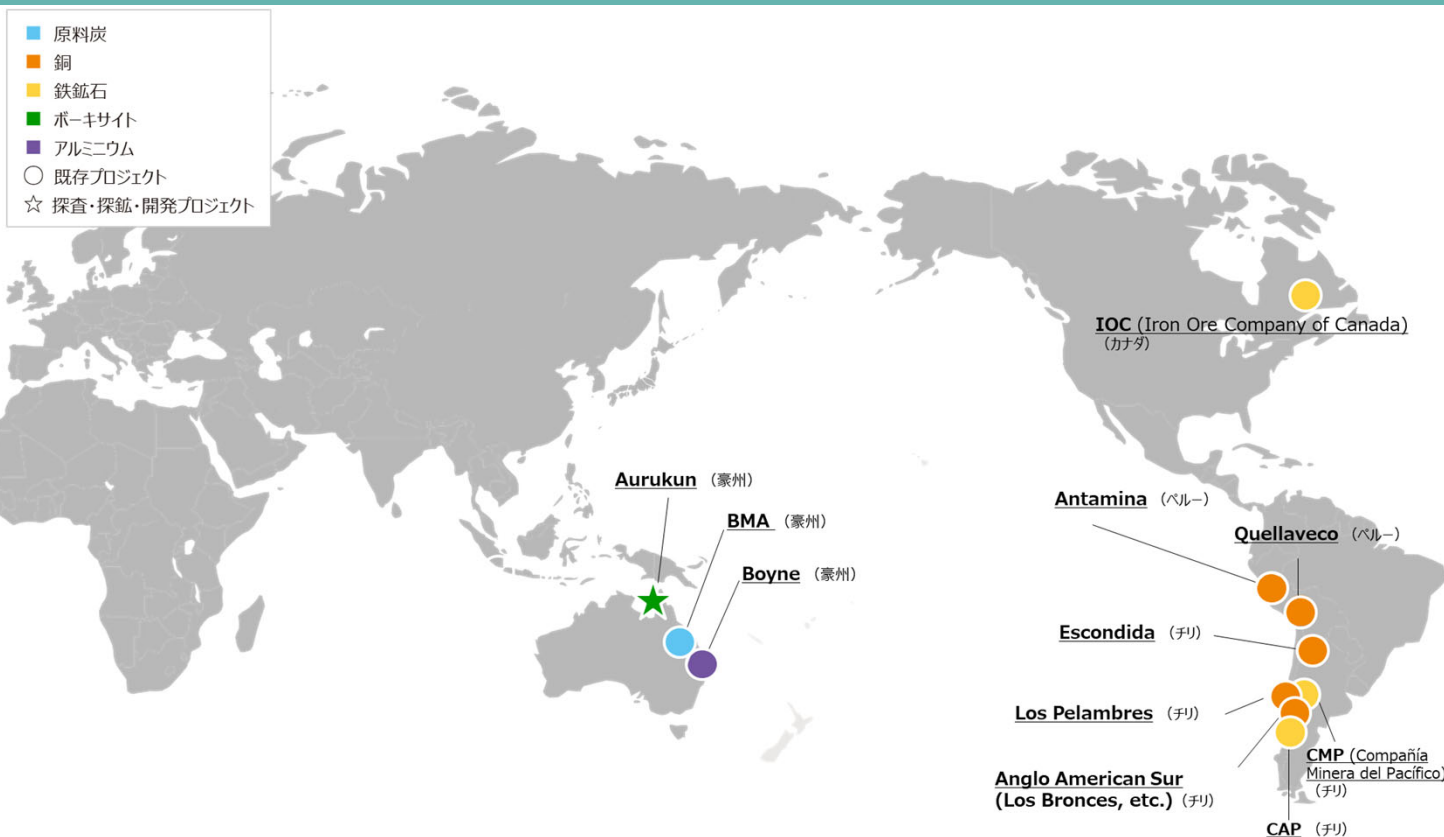
(*1) 事業内容 **A**: 探鉱・開発（上流）へ投資、**B**: 液化基地へ投資、**C**: マーケティング或いは輸入代行業務、**D**: 海上輸送

プロジェクト名	生産 開始年	年間生産能力 (百万トン)			買 主	売 主	株主構成	三菱商事 の参画年	事業内容 (*1)
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell(25%)、三菱商事(25%)	1969	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス、他	Malaysia LNG	PETRONAS(90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、ENEOS、他		PETRONAS(80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG、他	Malaysia LNG Tiga	PETRONAS(60%)、サラワク州政府(25%)、ENEOS(10%)、DGN[三菱商事/JAPEX=80:20](5%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・ シェルフ (NWS)	1989	16.9	1.41	8.33%	JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、九州電力、広東大鵬LNG	NWS	Woodside(33.3%) Shell、bp、Chevron、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50](各16.7%)	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.20	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事、bp、他	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell(30%)、TotalEnergies(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.13	4%	大阪ガス、三井物産、Union Fenosa、他	Qalhat LNG	オマーン政府(46.8%)、Oman LNG(36.8%)、Naturgy(7.4%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン2	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、他	Sakhalin Energy LLC	Gazprom(50%)、Sakhalin Energy LLC (27.5%)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タンクー	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra、PLN、他	Tangguh	bp(40.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44](16.3%)、ケージーベラウ[MIBJ(三菱商事/INPEX=56:44)16.5%、三井物産20.1%、JX石油開発14.2%、JOGMEC49.2%](8.6%)、他(★)	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi- Senoro LNG	Sulawesi LNG Development(59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi(29%)、PT Medco LNG Indonesia(11.1%)	2007	A B C D
ウィート ストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	Chevron、KUFPEC、Woodside、九州電力、PEW、他	Equity Lifting 形式 (*2)	Chevron(64.136%)、KUFPEC(13.4%)、Woodside(13%)、九州電力(1.464%)、PEW(8%)、内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2019	12.0	4.0 (*3)	33.3% (*3)	三菱商事、三井物産、TotalEnergies (天然ガス液化委託者)	Tolling形式 (*2)	Sempra(50.2%)、Japan LNG Investment[三菱商事/NYK=70:30](16.6%)、三井物産(16.6%)、TotalEnergies(16.6%)	2012	A B C D
合計		100.3	12.12		(*2) 権益比率（Equity Lifting 形式）や液化委託持分比率（Tolling 形式）等に応じてLNGを引き取り各社で販売 (*3) 当社がキャメロンLNG社との液化加工委託に基づき取り扱う数量（3系列合計）				

<新規プロジェクト（建設中）>

インドネシア タンクー拡張	2023	3.8	0.38	9.92%	PLN、関西電力	Tangguh	上記(★)と同じ	2001	A B C D
LNGカナダ	2020年代 中頃	14.0	2.1 (*4)	15% (*4)	Shell、PETRONAS、PetroChina、三菱商事、韓国ガス公社	Equity Lifting形式 (*2)	Shell(40%)、PETRONAS(25%)、PetroChina(15%)、Diamond LNG Canada Partnership [三菱商事/東邦ガス=96.7:3.3] (15%)、韓国ガス公社(5%)	2010	A B C D
合計		17.8	2.48		(*4) 当社がLNGを引き取る数量（2系列合計）				

金属資源関連事業の世界展開 金属資源グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 60百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Lukic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 370千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 445千トン、亜鉛 462千トン(*3)	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	2022年に生産開始。 (年間生産量: 銅 300千トン(生産開始後10年間平均))	Anglo American	40.00%

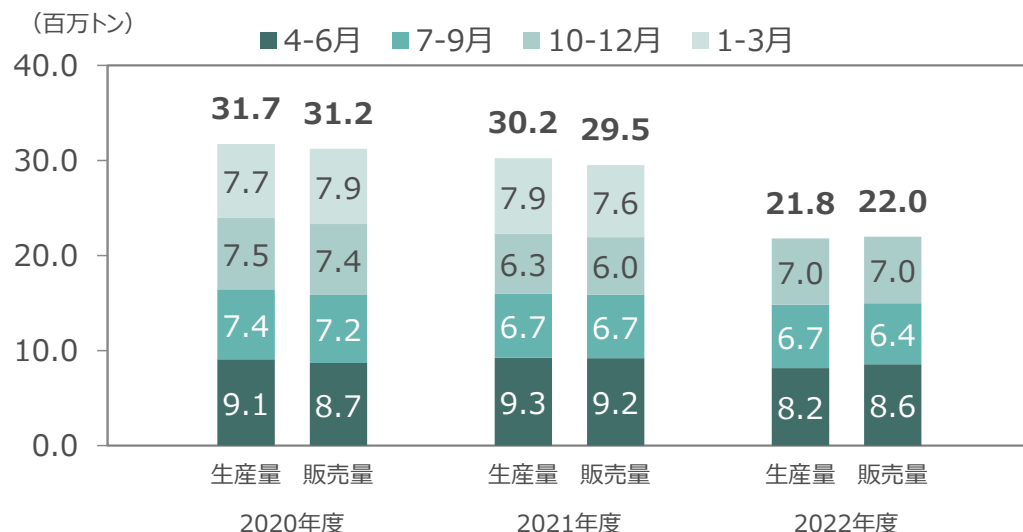
(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)年間生産能力については非公表である為、2021年度の生産量を記載。

(*3)年間生産能力については非公表である為、2021年の生産量を記載。

原料炭事業 金属資源グループ

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移（*）



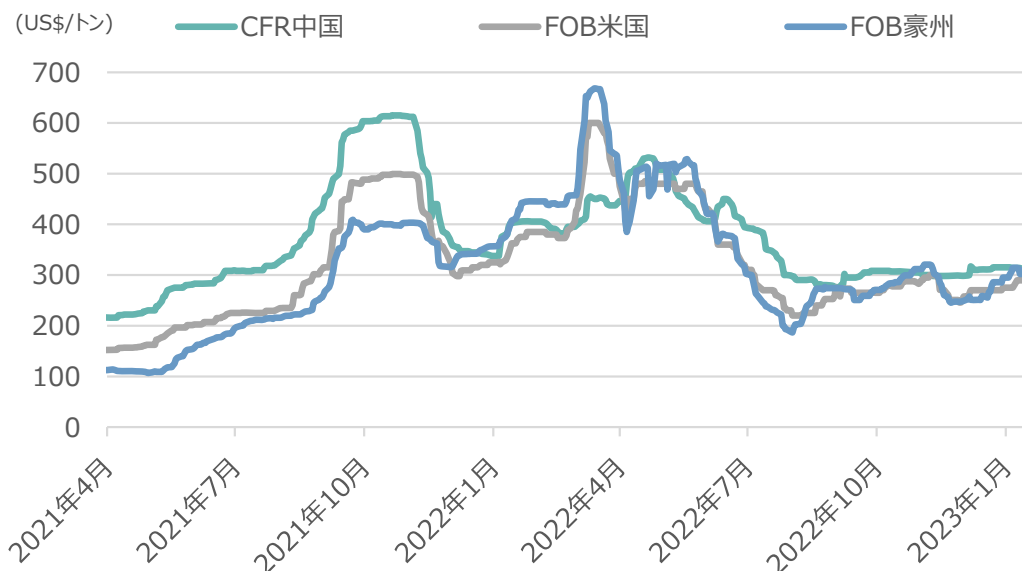
- BMAの2022年10-12月期生産量は前年同期比10%増の7.0百万トン。
- 悪天候により操業に一部影響があったものの、トラックの生産性向上や労働力不足の緩和によって、前年同期比増となったもの。

米ドル／豪ドル 期中平均レート推移（*）

US\$/A\$	2020年度	2021年度	2022年度		
平均期間	1Q-4Q	1Q-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q
期中平均レート	0.7186	0.7392	0.7150	0.6991	0.6849

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング（*）上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

海上貿易 強粘炭主要インデックス推移（2021年4月～2022年12月）



- FOB豪州価格は、2022年3月に史上最高値（約US\$670/トン）を記録した後、鋼材需要の停滞や経済不安等に伴う鋼材市況の弱含みを受けて反落。各地高炉の操業一時停止や一部需要家による転売入札等で価格下落が加速し、8月には約US\$190/トンまで下落した。
- その後はアジアを中心とする需要の回復と豪州・カナダに於ける供給不安が下支えとなり、11月初旬にはUS\$310/トンまで回復。2023年初に中国の豪州炭禁輸措置が一部緩和されたことや、豪州での多雨を背景に足元の価格は上昇傾向に転じているものの、影響は要注視。

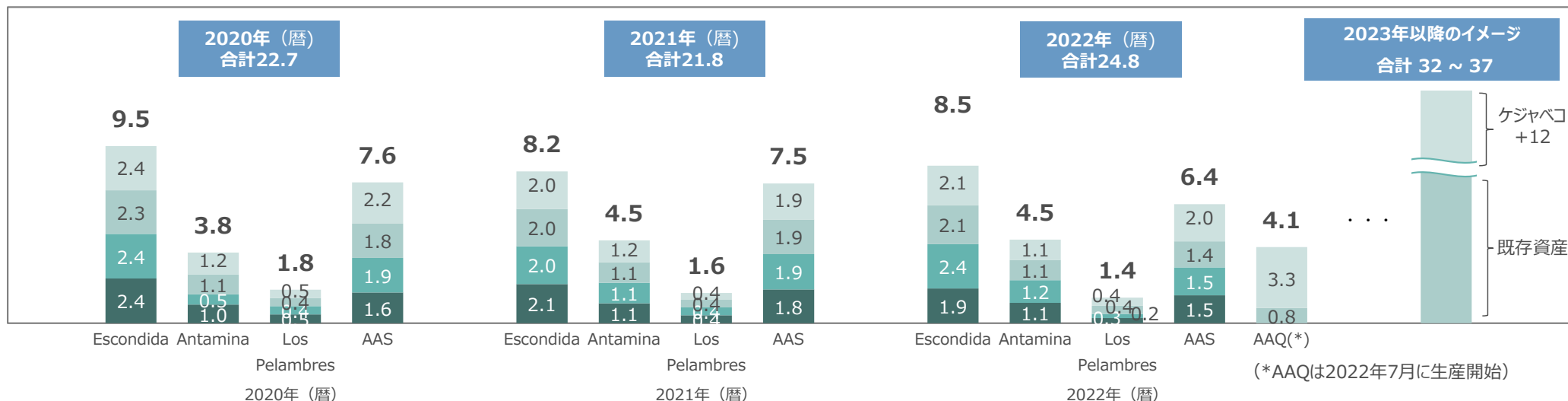
出典：S & P Global Platts, © 2022 by S & P Global Inc. Platts, Argus Media Limited

銅事業 金属資源グループ

当社持分生産量の推移と成長見通し

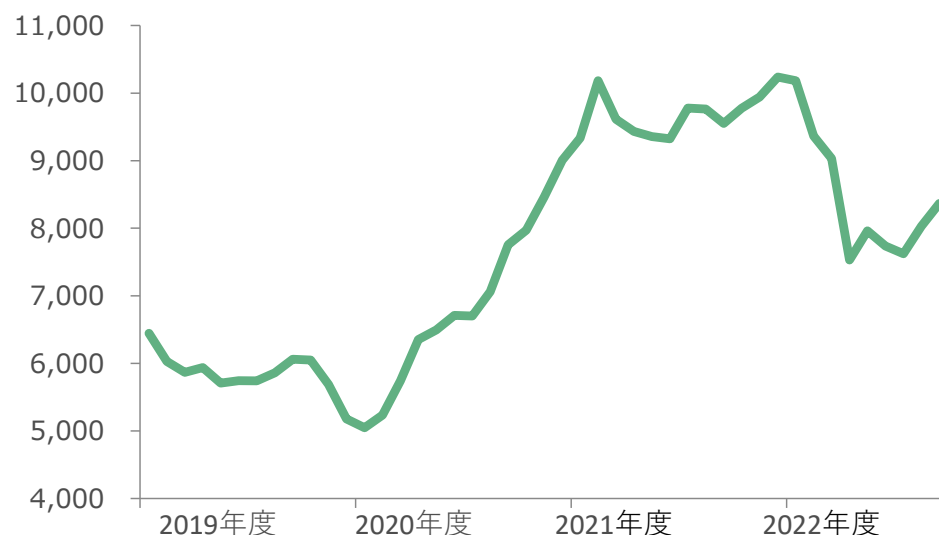
(万トン) ■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月

(四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。)



LME銅地金価格推移 (月次平均)

(US\$/トン)



特記事項

①Anglo American Sur(AAS)

- ロスブロンセス銅鉱山の2022年10-12月期生産量は前年同期比同水準。一方で本年は7-9月期から10-12月期にかけて鉱石品位・実収率が上昇したものの、鉱石硬度上昇の影響は継続。
- エルソルダ銅鉱山の2022年10-12月期生産量は給鉱品位の上昇に伴い前年同期比54%上昇。

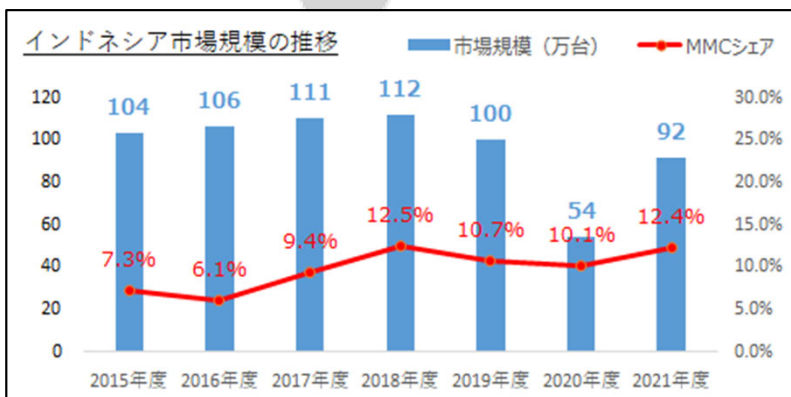
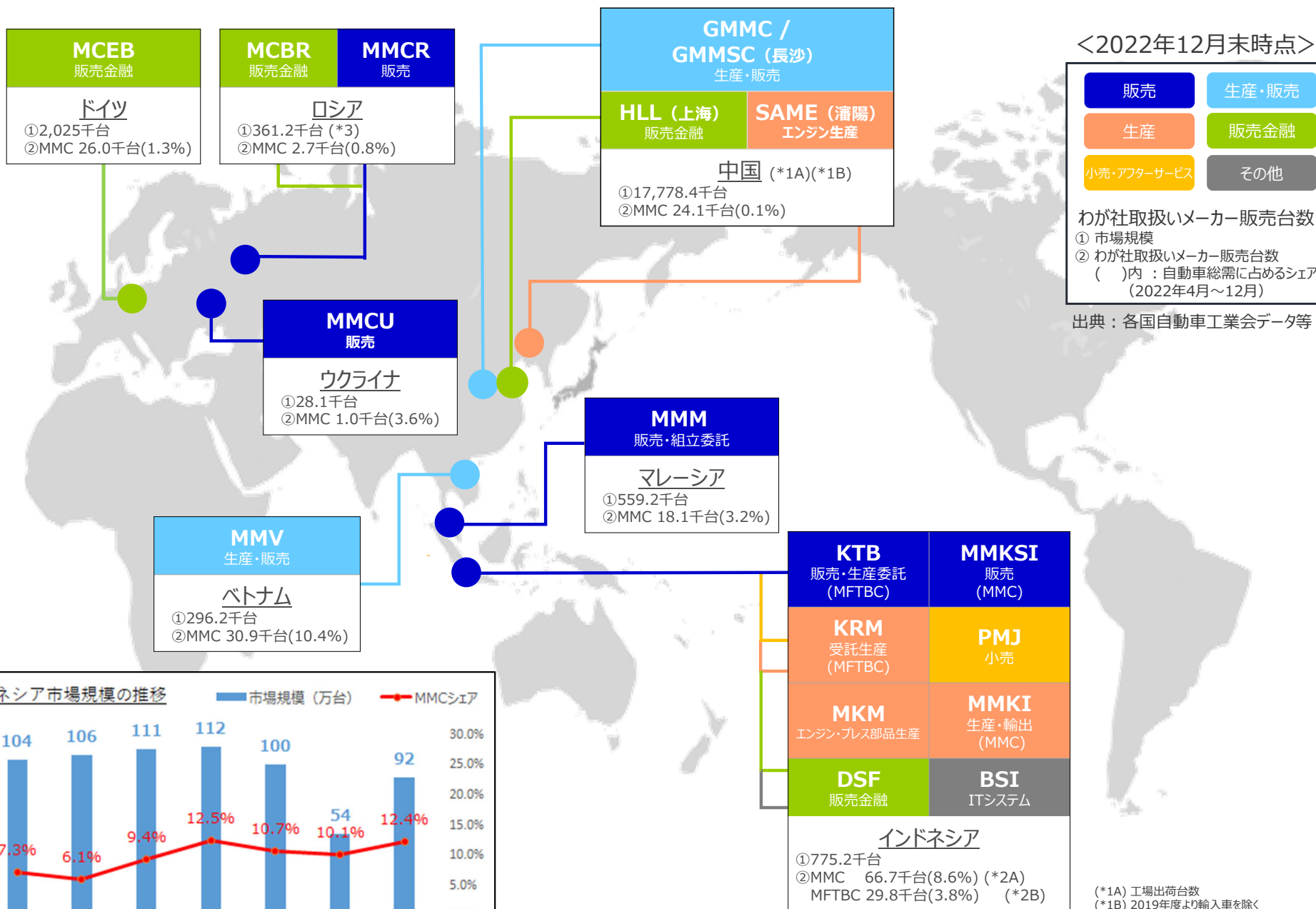
②Quellaveco銅鉱山

2022年10-12月期生産量は8.2万トン。

③Escondida銅鉱山

主に銅精鉱生産における給鉱品位の上昇により、2022年10-12月期生産量は前年同期比5.6%増の25.8万トン。

自動車関連事業の世界展開（三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連） 自動車・モビリティグループ



(*1A) 工場出荷台数
(*1B) 2019年度より輸入車を除く
(*2A) 乗用車 + 軽商用車セグメントシェア9.5%
(*2B) 商用車セグメントシェア40.7%
(*3) ドイツブランド除く(シェアも同全需を使用し計算)

自動車関連事業の世界展開（いすゞ関連） 自動車・モビリティグループ

<2022年12月末時点>

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



ISD
ドイツ・オーストリア・
チェコ向
販売

ドイツ
LCV
①(*3)
②0.7千台

IBX
ベネルクス・ポーランド向
販売

ベルギー
LCV
①(*3)
②0.5千台

IMSB
販売

マレーシア
LCV
①167.0千台(*2)
②7.2千台
CV
①10.9千台(*2)
②5.2千台

IMI
生産・販売・輸出

インド
LCV
①(*3)
②14.4千台
(内、インド国内1.6千台)

IUA
販売

オーストラリア
LCV
①247.5千台
②26.5千台(11%)

IPC
生産・販売

フィリピン
LCV
①131.0千台
②5.1千台(4%)
CV
①26.4千台
②8.5千台(32%)

IMIT
輸出

タイ (輸出)
LCV 輸出台数
CBU 87.4千台
KD 44.2千台
(*3)

CBU: 完成車
KD: 組立部品

IMEX
生産・販売

メキシコ
CV
①7.0千台(*1)
②3.6千台
(内CL4-7:2.0千台,
29%)

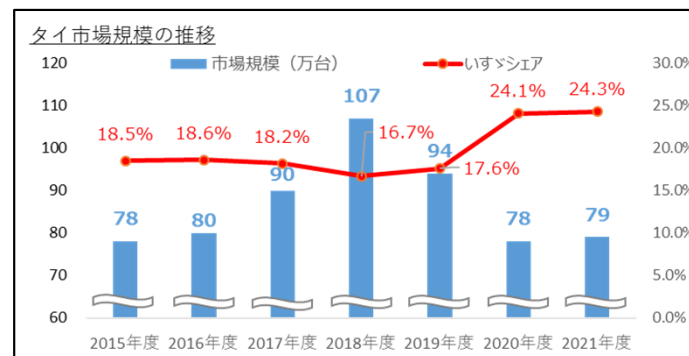
TIS 販売	TIL 販売金融	IMCT 生産
IAS 小売	AUTEC アフターサービス バスメンテナンス、シボレディーラー	TISCO アフターサービス
TPIS 自動車保険販売	TPIT ソフトウェア開発・維持管理	PTB 車両ドライバー派遣

タイ (国内)
LCV①332千台 ②143千台(43%)
CV①25千台 ②12千台(49%)

販売	輸出
生産・販売	生産
販売金融	小売・アフターサービス
その他	

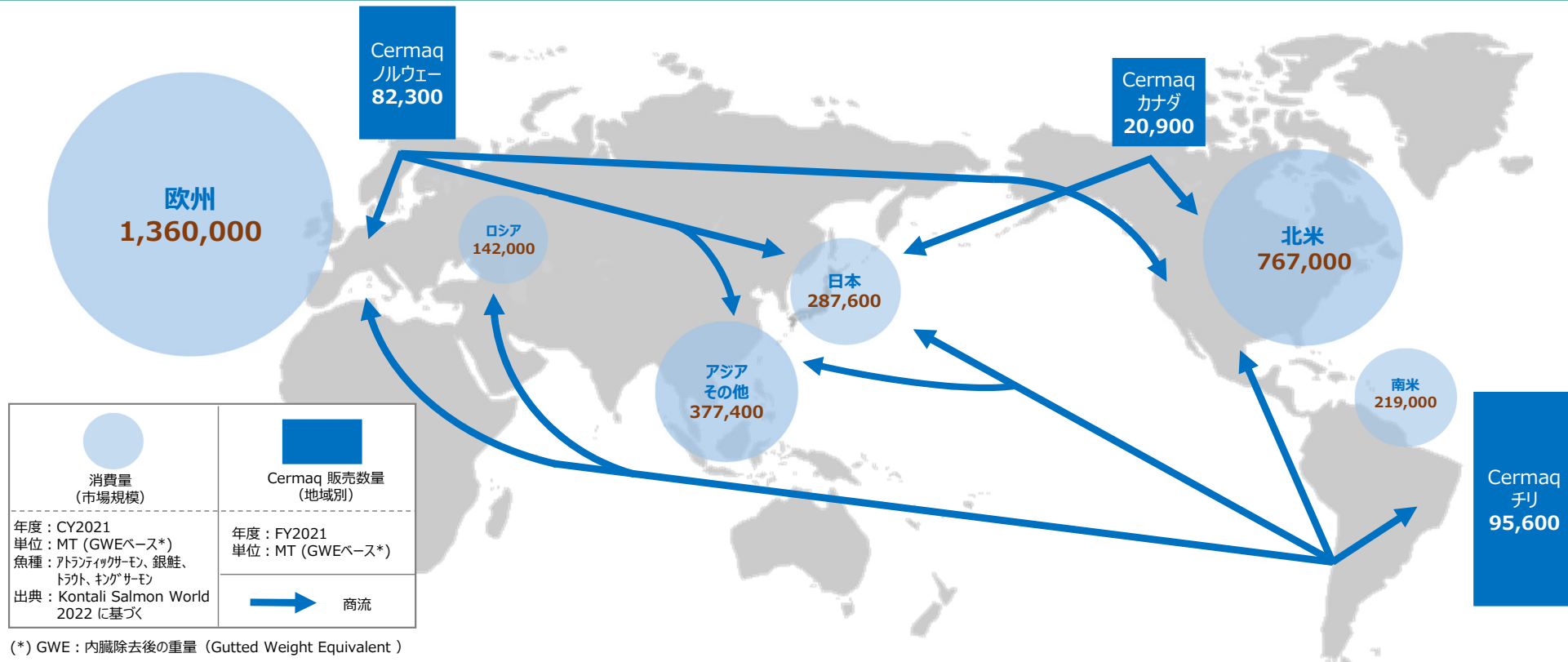
いすゞ車販売台数
① 市場規模
② わが社取扱メーカー販売台数
(内) : CV、LCV全需に占めるシェア
(2022年4月~12月)

出典：各国自動車工業会データ等

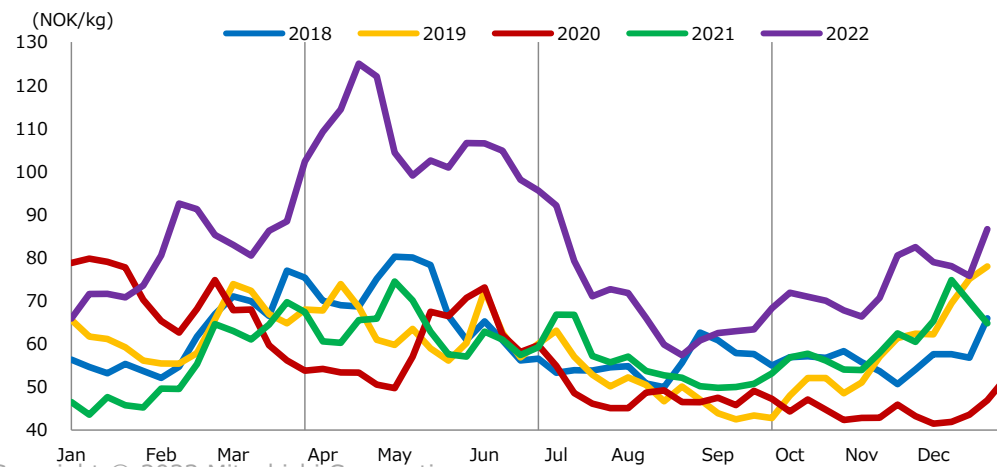


(*1) Class 4-7(GVW6.4t~15t)
(*2) 2022年4月~11月の8か月分の計
(*3) 複数国へ販売しているため全需情報は割愛

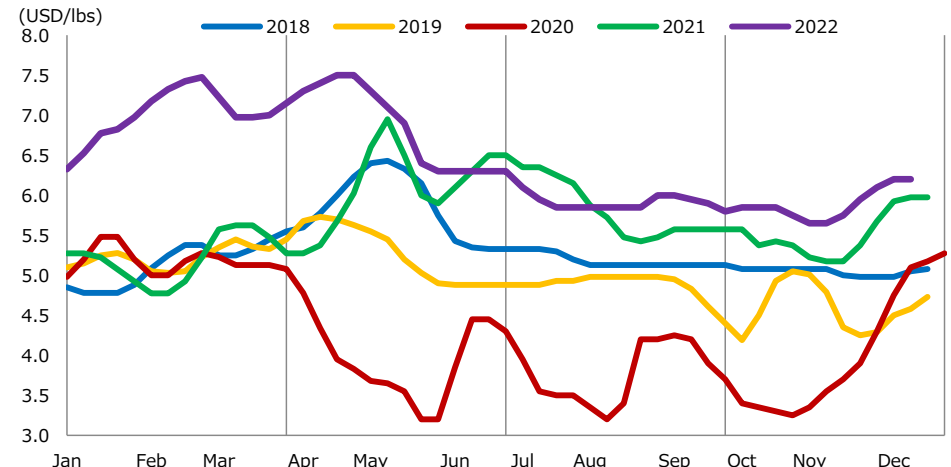
鮭鱒養殖事業 食品産業グループ



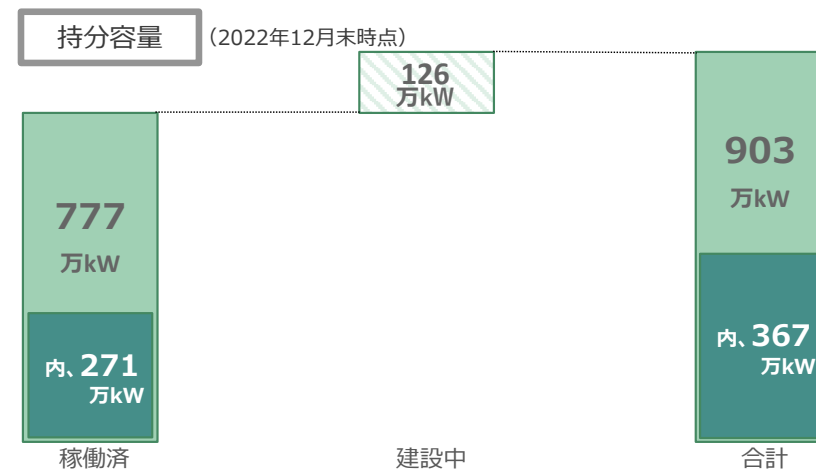
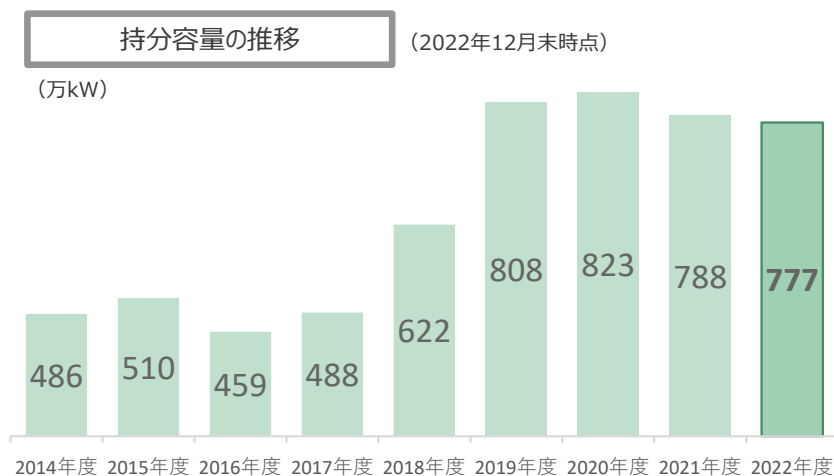
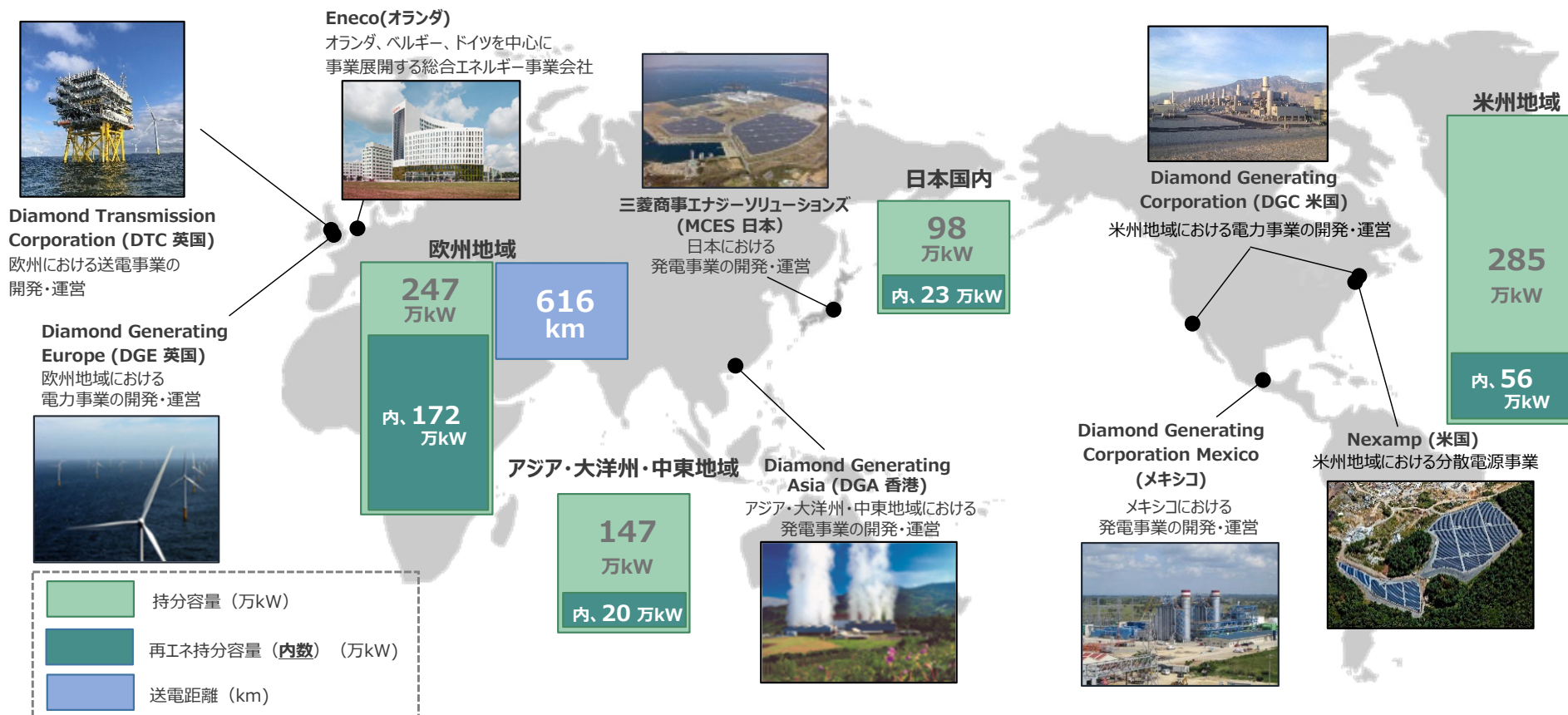
欧州市場 Fish Pool Index



米国市場 Urner Barry Index



電力事業 電力ソリューショングループ

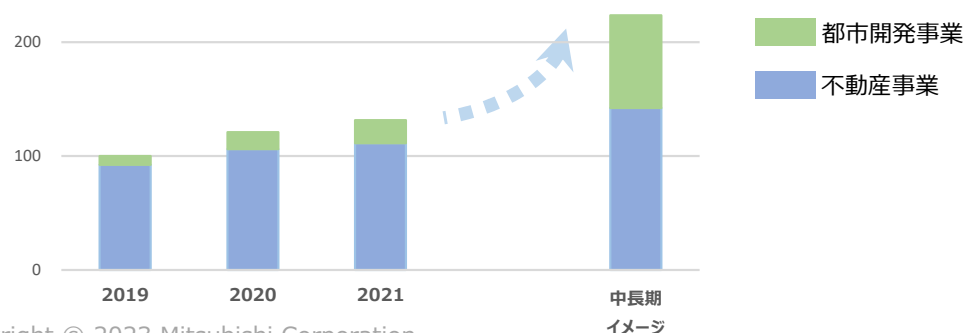


都市開発・不動産事業 複合都市開発グループ



取組み事業規模 推移イメージ

2019年度を100として指数表示



【インドネシア/ジャカルタ郊外BSD地区での都市開発事業への参画】

当社は、シンガポール政府系投資会社 テマセク・ホールディングス子会社と合併で設立したMitbana社を通じて、現地の不動産デベロッパー最大手の1社であるシナルマス・ランド社(SML)と共同で、100ha超の大規模都市開発案件に取り組んでいます。

また、SML社と共同で、本プロジェクトを含む BSD City全体(約6,000ha)の価値向上を目指し、都市運営及びスマート/デジタルサービス導入の検討もっており、2022年5月には、電気自動車の自動運転実証実験を開始致しました。

本プロジェクトは、ジャカルタ郊外のBSD Cityにおいて、インドネシア初となる公共交通指向型開発(TOD)をコンセプトとした、住宅・商業施設・学校・病院・公園・交通結節点などの都市機能を組み合わせたスマートシティ開発を推進する計画です。

